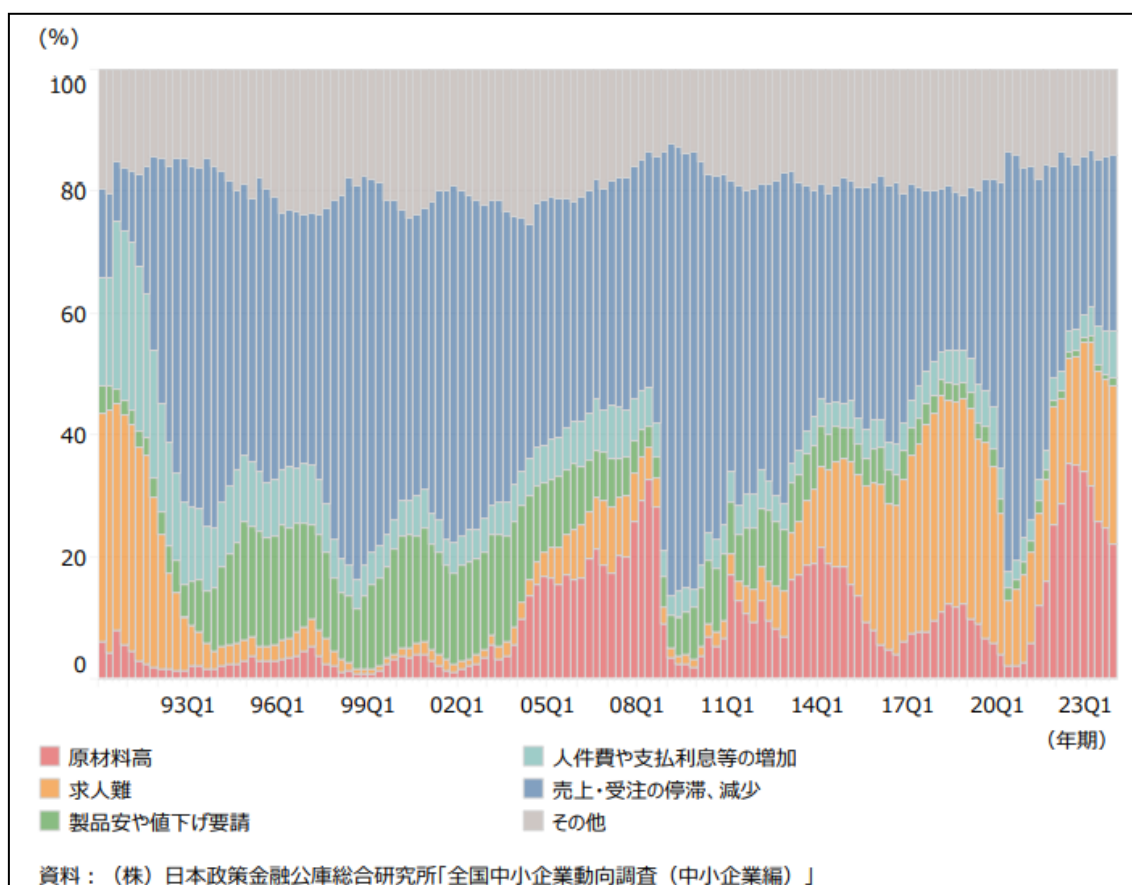


3. 事前アンケートおよび市内事業者アンケートの関連調査

3.1 物価高騰関連調査

中小企業の経営上の問題点として、2021 年から「原材料高」が大きく上昇しており、コロナ禍で低迷していた需要の回復を受けて中小企業の売上げが回復基調にある一方で、物価高騰への対応が経営課題のひとつとなっている。

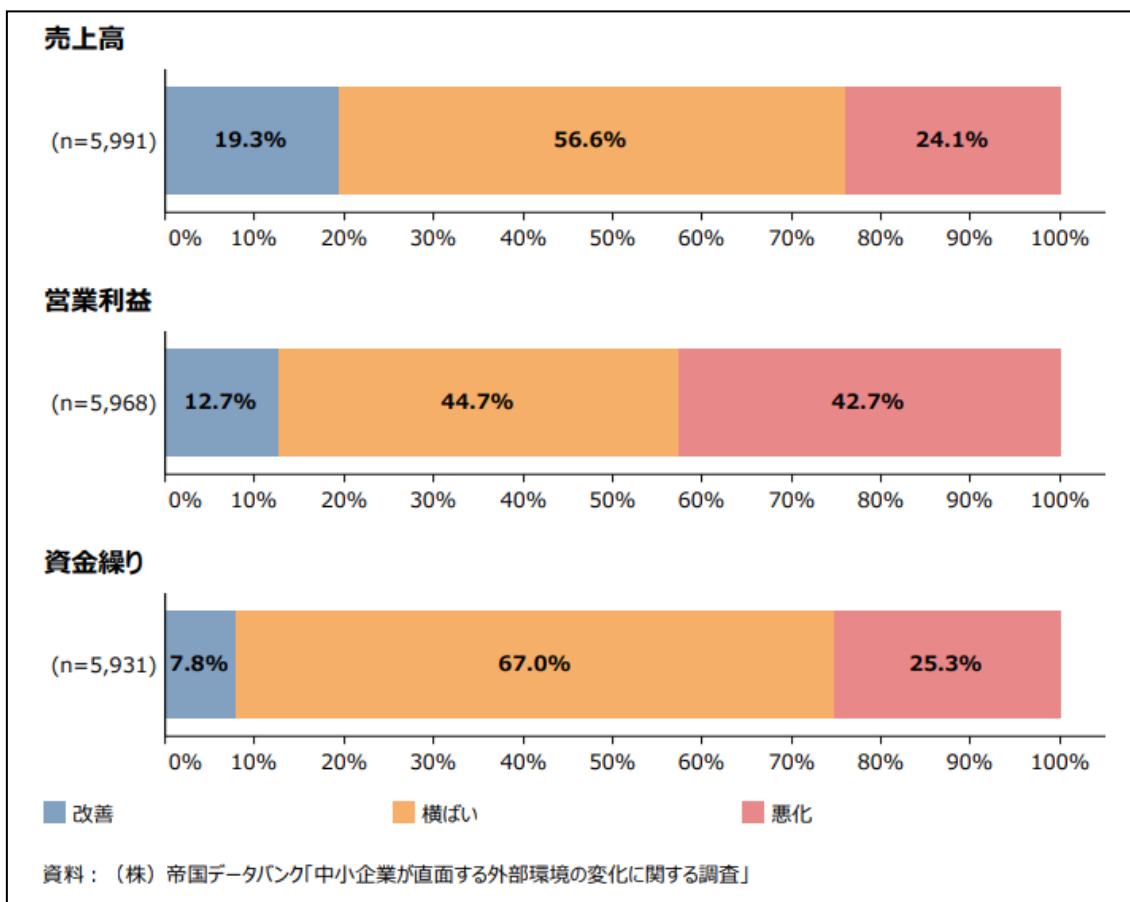
図表 3-1(a) 経営上の問題点の推移（中小企業編）



（出典：「2024 年版中小企業白書」）

図は「全国中小企業動向調査（中小企業編）」を用いて、経営上の問題点を時系列で見たものである。これを見ると、感染拡大後の2020年には、一時的に「売上・受注の停滞、減少」の回答割合が上昇したものの、足下の2023年では低下しつつある。その一方で、2021年においては「原材料高」、2023年においては「求人難」の回答割合も上昇しており、中小企業においては売上げの減少に加えて、原材料高や人手不足といった経営課題にも直面していることが分かる。

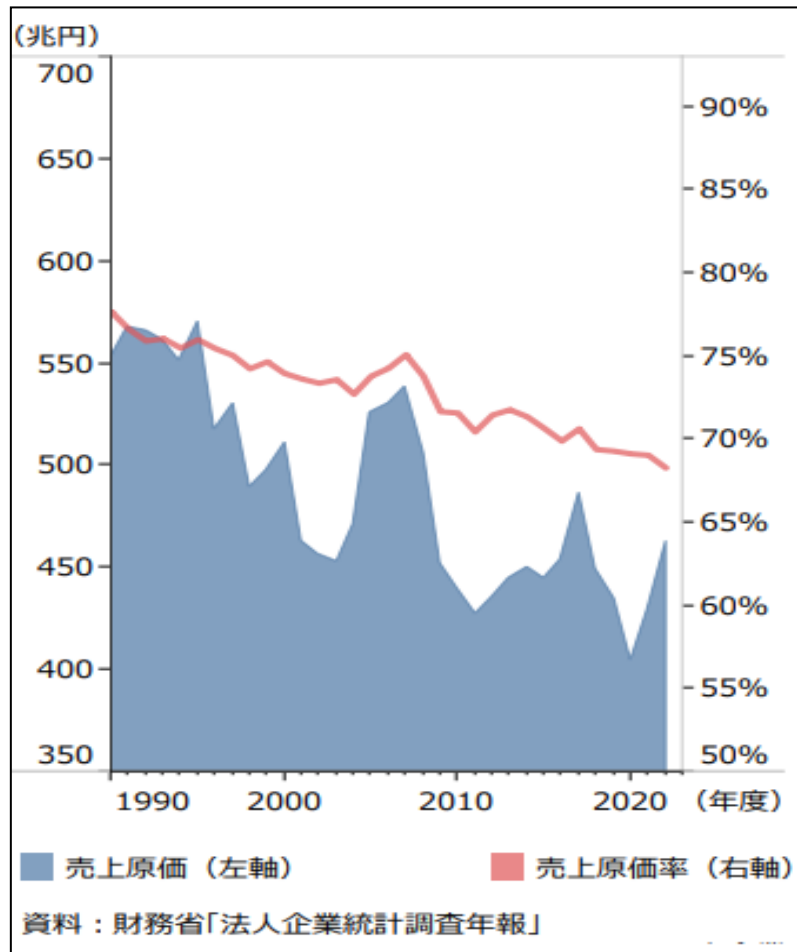
図表 3-1(b) 原材料・資源価格変動による企業業績に対する影響の変化（前年度比）



（出典：「2024 年版中小企業白書」）

原材料・資源価格変動による企業業績への影響の変化について、特に営業利益についてはマイナスの影響を受けている中小企業が多い。また、原材料・資源高の影響によって資金繰りが悪化している企業も一定数見られることが分かる。

図表 3-1(c) 売上原価・売上原価の推移



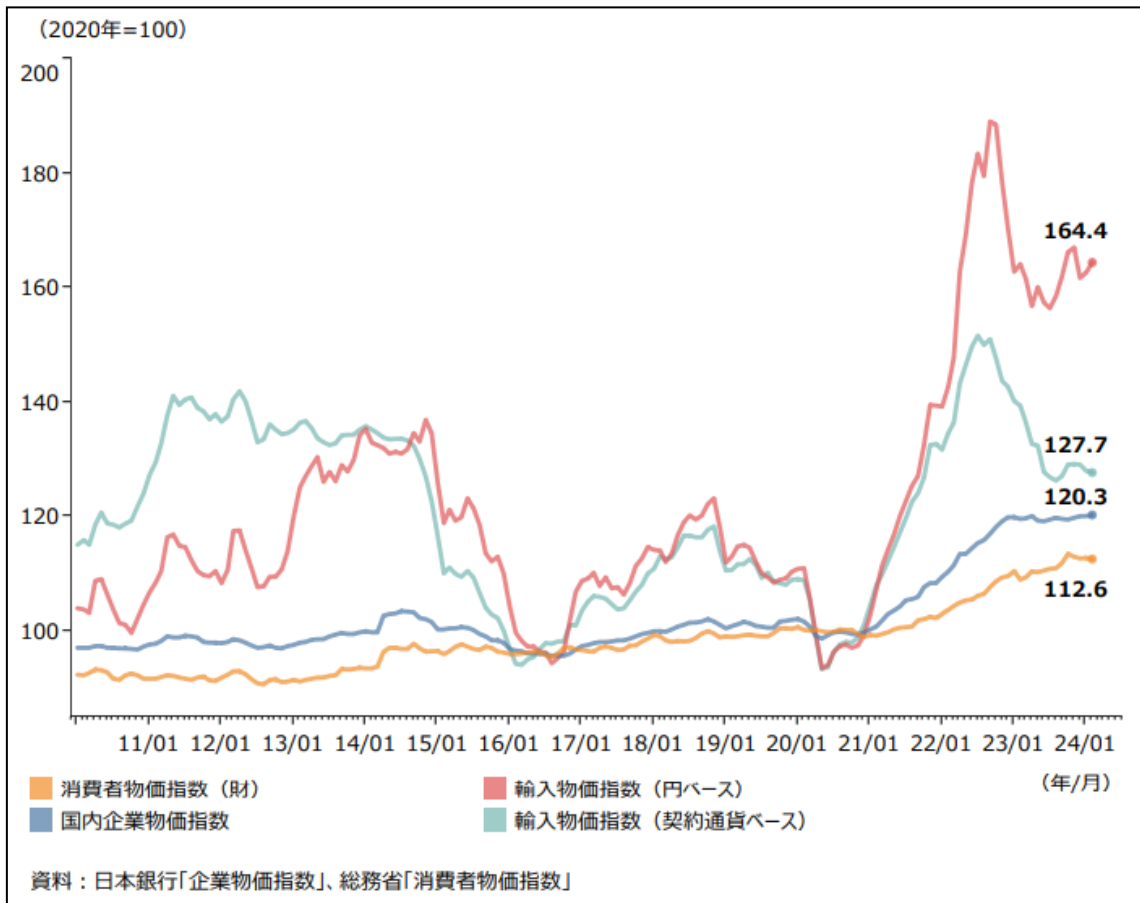
(出典：「2024 年版中小企業白書」)

近年、売上原価、人件費共に急激に上昇していることが見て取れる。

■今後のエネルギー価格の見通し

政府が実施する電気代の軽減策である「激変緩和措置」も 2024 年 5 月使用分までで終了し、その後、2024 年 8 月から同年 10 月までの限定的な期間設定での補助金も終了する。一方で燃料価格は、地政学的な要因、世界的な天然ガス需要の増加、円安の影響などにより価格が上昇傾向にあると考えられる。結果として、燃料輸入国である日本の電気料金にも上昇圧力がかかることから、エネルギー価格は、中長期的に上昇していくものと思われる。

図表 3-1(d) 国内企業物価指数、消費者物価指数、輸入物価指数の推移

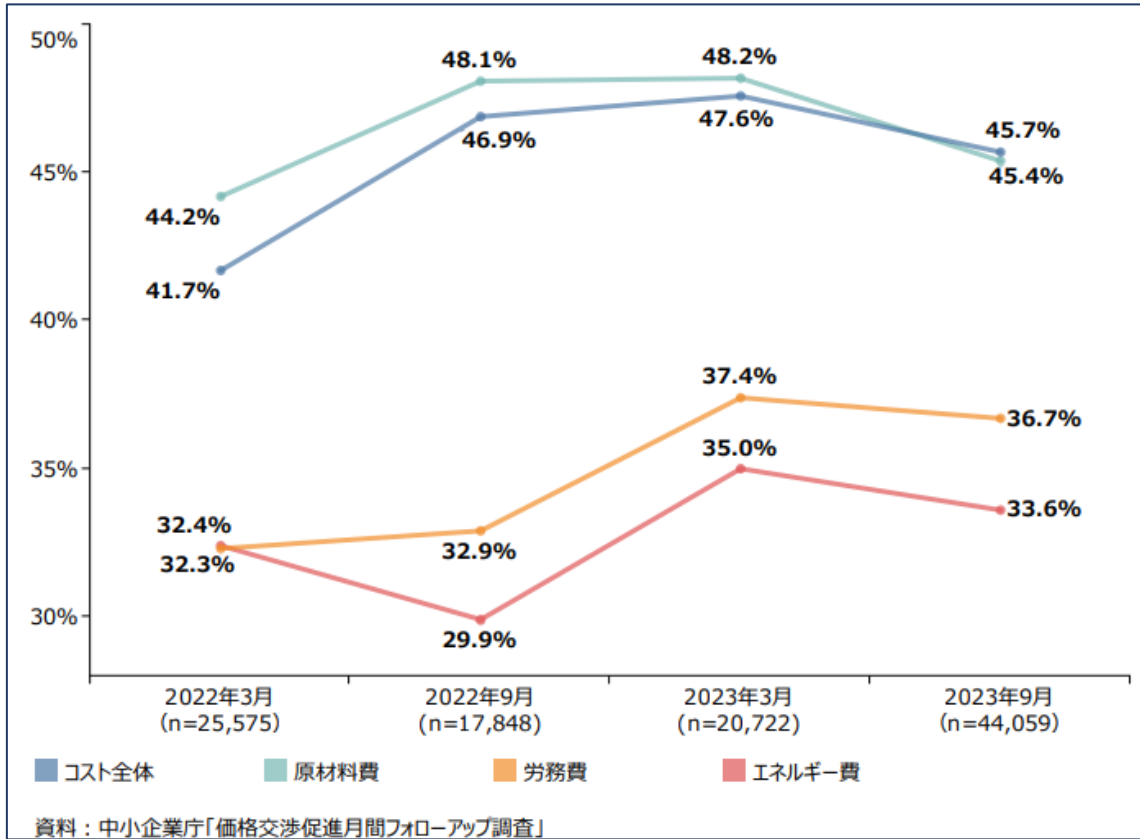


(出典：「2024 年版中小企業白書」)

日本銀行「企業物価指数」、総務省「消費者物価指数」を用いて、国内の財の動きを見たものである。これを見ると、輸入物価指数は、2020 年末より急激に上昇し、2023 年においても依然として高止まりしている。そのような中で、国内企業物価指数、消費者物価指数も、輸入物価指数の上昇に連動して、緩やかに上昇していることが分かる。

着目したいのは消費者物価指数が最も低いこと。企業間取引の価格変動の指数である国内企業物価指数や輸入物価指数の上昇分を十分に消費者価格に転嫁できていないことが伺える。

図表 3-1(e) 各コストの変動に対する価格転嫁率の推移



(出典：「2024 年版中小企業白書」)

2022 年 3 月から 2023 年 3 月にかけて、価格転嫁率（仕入価格の上昇分を販売価格に転嫁できている割合）の状況は、いずれのコスト要素も改善傾向にあったが、足下の 2023 年 9 月は一転していずれのコスト要素も 2023 年 3 月時点から微減となっている。このことから、コスト上昇が一巡したことも受け、価格転嫁を不要と考える企業が増加傾向にあることが示唆される。一方で、いずれのコスト要素についても十分な価格転嫁ができているとはいえない水準であることから、転嫁率向上のための取組強化が課題となっていると考えられる。

図表 3-1(f) 「原材料や燃料費、電気代の高騰」に伴うコスト上昇の何%を価格転嫁できていますか？

() 内は構成比

	中小企業	大企業	全企業
転嫁できていない	595社 (37.42%)	51社 (44.73%)	646社 (37.91%)
10%未満	183社 (11.50%)	17社 (14.91%)	200社 (11.73%)
10%～	208社 (13.08%)	12社 (10.52%)	220社 (12.91%)
20%～	90社 (5.66%)	6社 (5.26%)	96社 (5.63%)
30%～	60社 (3.77%)	3社 (2.63%)	63社 (3.69%)
40%～	24社 (1.50%)	2社 (1.75%)	26社 (1.52%)
50%～	139社 (8.74%)	4社 (3.50%)	143社 (8.39%)
60%～	36社 (2.26%)	4社 (3.50%)	40社 (2.34%)
70%～	62社 (3.89%)	4社 (3.50%)	66社 (3.87%)
80%～	90社 (5.66%)	6社 (5.26%)	96社 (5.63%)
90%～	45社 (2.83%)	0社 (0.00%)	45社 (2.64%)
全額転嫁	58社 (3.64%)	5社 (4.38%)	63社 (3.69%)
合計	1,590社 (100.00%)	114社 (100.00%)	1,704社 (100.00%)

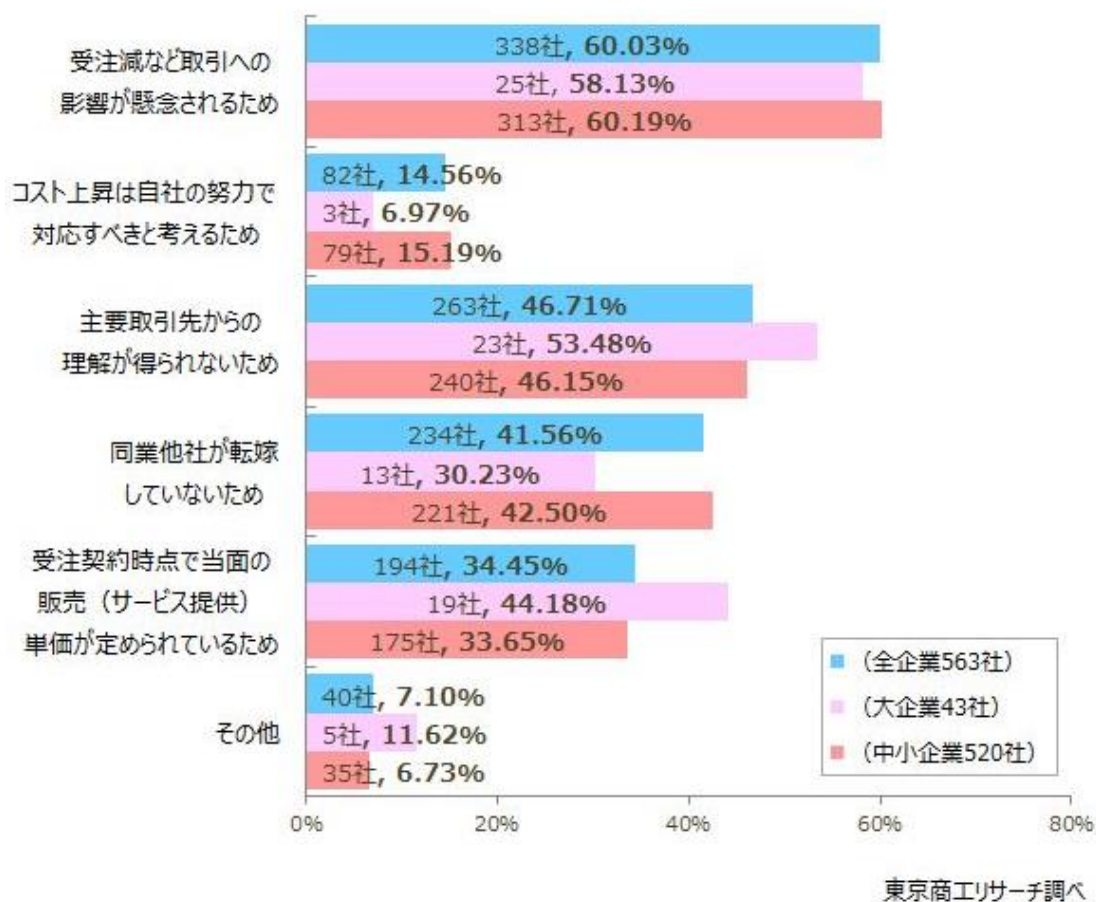
東京商工リサーチ調べ

(出典：株式会社東京商工リサーチ「価格転嫁に関するアンケート調査」(2024年2月、インターネット調査))

「転嫁できていない」は37.9%（1,704社中、646社）と約4割を占めた。また、転嫁率「50%未満」が35.5%（605社）で、コスト上昇分の半額以下の転嫁率にとどまる企業が全体の73.4%（1,251社）にのぼった。「全額転嫁」と回答した企業はわずか3.6%（63社）に留まる。

産業別では、価格転嫁率が「5割未満」にとどまる企業の割合は、運輸業の89.2%（56社中、50社）がワーストであった。

図表 3-1(g) 「原材料や燃料費、電気代の高騰」分を転嫁できていない理由は何ですか？



（出典：株式会社東京商工リサーチ「価格転嫁に関するアンケート調査」（2024年2月、インターネット調査））

最多は「受注減など取引への影響が懸念されるため」の60.0%（338社）だった。以下、「主要取引先からの理解が得られないため」の46.7%（263社）、「同業他社が転嫁していないため」の41.5%（234社）と続く。

中小企業においては、価格が競争力に直結するケースも少なくなく、同業他社が価格転嫁しないなかでの値上げをためらう企業が多くなっている可能性がある。

図表 3-1(h) 労務費（人件費）の増加に伴うコスト上昇のうち、何%を価格転嫁できていますか？

（ ）内は構成比

	中小企業	大企業	全企業
転嫁できていない	573社 (47.82%)	50社 (59.52%)	623社 (48.59%)
10%未満	147社 (12.27%)	15社 (17.85%)	162社 (12.63%)
10%～	139社 (11.60%)	3社 (3.57%)	142社 (11.07%)
20%～	70社 (5.84%)	1社 (1.19%)	71社 (5.53%)
30%～	37社 (3.08%)	4社 (4.76%)	41社 (3.19%)
40%～	11社 (0.91%)	0社 (0.00%)	11社 (0.85%)
50%～	83社 (6.92%)	4社 (4.76%)	87社 (6.78%)
60%～	13社 (1.08%)	1社 (1.19%)	14社 (1.09%)
70%～	28社 (2.33%)	1社 (1.19%)	29社 (2.26%)
80%～	43社 (3.58%)	2社 (2.38%)	45社 (3.51%)
90%～	13社 (1.08%)	0社 (0.00%)	13社 (1.01%)
全額転嫁	41社 (3.42%)	3社 (3.57%)	44社 (3.43%)
合計	1,198社 (100.00%)	84社 (100.00%)	1,282社 (100.00%)

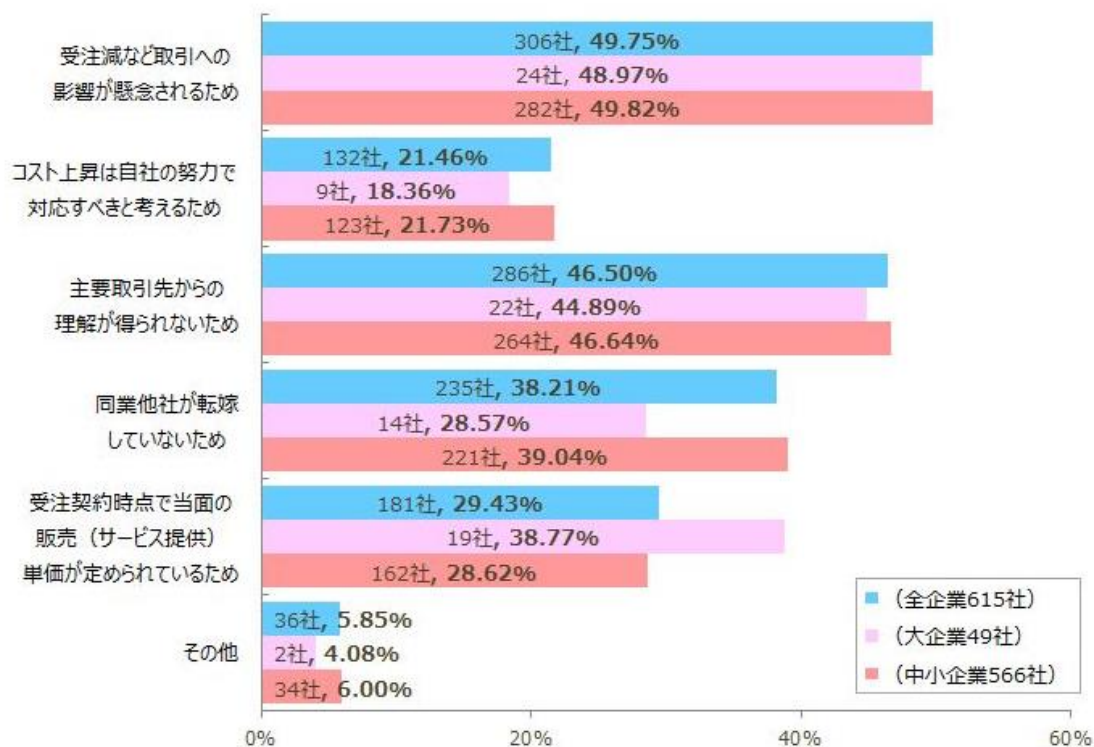
東京商工リサーチ調べ

（出典：株式会社東京商工リサーチ「価格転嫁に関するアンケート調査」（2024年2月、インターネット調査））

人件費を「転嫁できていない」は48.5%（1,282社中、623社）と半数近くを占め、原材料や燃料費、電気代の高騰分を「転嫁できていない」の37.9%を10.6ポイント上回った。「全額転嫁」は3.4%（44社）にとどまった。

賃上げ原資捻出のためには価格転嫁が不可欠だが、人件費の転嫁は原材料などの価格転嫁以上に、企業にとって高いハードルとなっている。

図表 3-1(i) 「労務費（人件費）の増加に伴うコスト上昇」分を転嫁できていない理由は何ですか？



東京商工リサーチ調べ

(出典：株式会社東京商工リサーチ「価格転嫁に関するアンケート調査」(2024年2月、インターネット調査))

最多は「受注減など取引への影響が懸念されるため」の49.7%（306社）だった。「コスト上昇は自社の努力で対応すべきと考えるため」が21.4%（132社）で2割を超え、「原材料費などを転嫁できない理由」の同一選択肢（14.5%）との比較で、唯一割合が上回った。

また、「主要取引先からの理解が得られないため」も46.5%（286社）を占め、「原材料費などを転嫁できない理由」の同一選択肢（46.7%）とほぼ同じ水準だった。

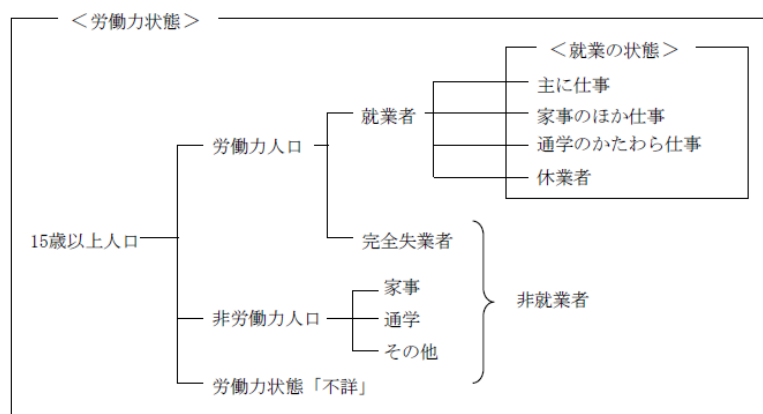
人件費は、原材料費などと比較しても自社努力での吸収が重視される傾向にあり、転嫁の難しさが賃上げの妨げになっていることも懸念される。

3.2 人材不足関連調査

3.2.1 町田市在住者の就業状態

- ・町田市在住者の就業率は継続的に高くなってきているが、25～29 歳の男性、30～39 歳の女性、65 歳以上男女では、東京都全体の水準と比較すると低い。
- ・25～29 歳男性では「製造業」、「建設業」、「情報通信業」の構成比率が増加している。
- ・25 歳から 64 歳の女性が就業する業種の構成比率の大きな変動はない。
- ・65 歳以上男女の就業は「サービス業（他に分類されないもの）」の比率が高い。
- ・男性の従業地は、年齢層が高いほど「他の市区町村での従業」が増加するが、60 歳以降は「自市区町村で従業」が増加して 65 歳以上では 50%になる。
- ・女性の従業地は、年齢層が高いほど「自市区町村で従業」が増加し、65 歳以上では 70%以上になる。特に 30～44 歳と 65 歳以上での増加が大きい。
- ・就業率を向上させるためには、各年代層の就業者が多い業種において、町田市内での就業可能先の拡充が重要なポイントと思われる。

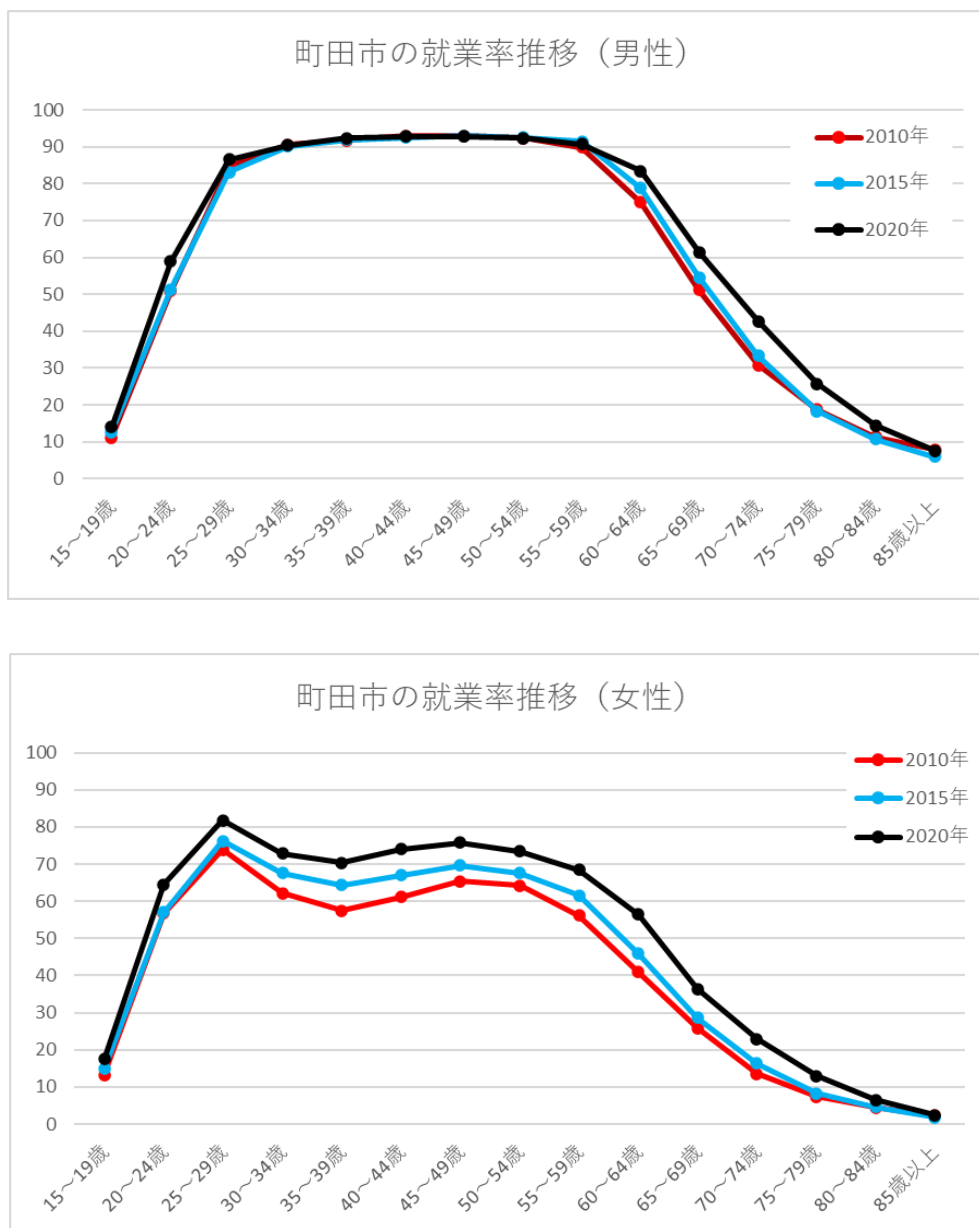
国勢調査・就業状態基本集計で使う用語：



$$\text{労働力率} = \frac{\text{労働力人口}}{\text{15 歳以上人口（労働力状態「不詳」を除く）}}$$

$$\text{就業率} = \frac{\text{就業者}}{\text{15 歳以上人口（労働力状態「不詳」を除く）}}$$

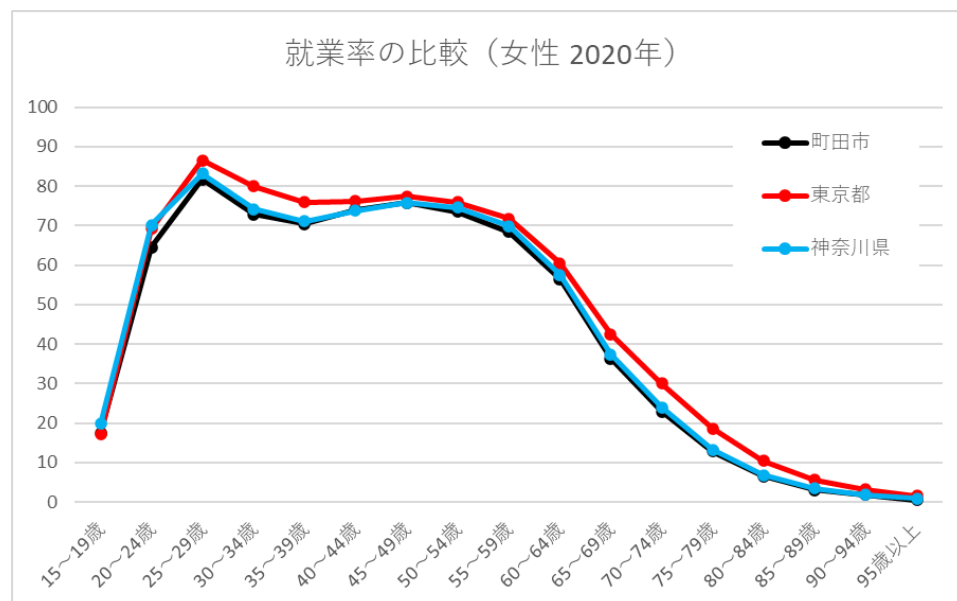
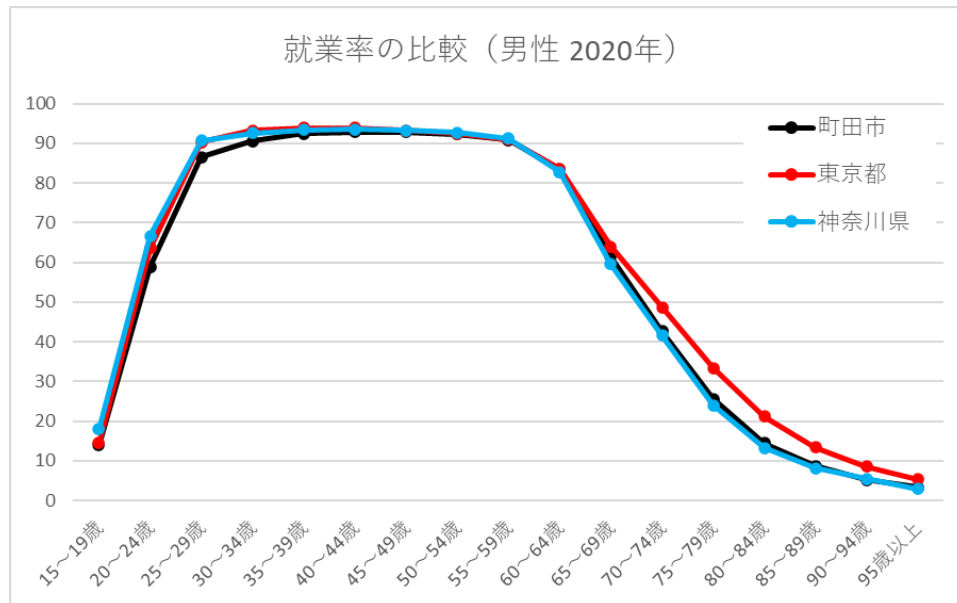
図表 3-2-1(a) 町田市在住者の就業率



（出典：国勢調査（総務省統計局）を加工して作成）

- ・町田市在住男性の就業率は、59歳までは2010年⇒2015年⇒2020年では同じだが、60歳以上では2015年⇒2020年に高くなっている。
- ・町田市在住女性の就業率は、全ての年齢層において2010年⇒2015年⇒2020年で高くなっている。
- ・町田市在住女性の就業率は、35～39歳前後で低くなっているが、その落ち込み具合は2010年⇒2015年⇒2020年で小さくなってきている。

図表 3-2-1(b) 東京都全体・神奈川県全体との就業率の比較



（出典：国勢調査（総務省統計局）を加工して作成）

- ・町田市在住男性の就業率は、神奈川県全体とは同じ水準であるが東京都全体と比較すると25～29歳と65歳以上では低い水準である。
- ・町田市在住女性の就業率は、神奈川県全体とは同じ水準であるが東京都全体と比較するとすべての年齢層で低い水準であり、特に、30～39歳と65歳以上での差が大きい。
- ・25～29歳の男性、30～39歳の女性、65歳以上の男女の就業率を向上させることが課題である。

図表 3-2-1(c) 町田市在住就業者の業種構成比率の年齢別推移（2020 年）

(1)男性

業種	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65歳以上
卸売業、小売業	31.5%	22.1%	14.6%	14.3%	14.1%	14.0%	13.9%	12.7%	12.0%	11.9%	9.6%
製造業	3.7%	5.3%	10.9%	12.0%	13.2%	14.1%	15.5%	18.3%	17.7%	14.5%	7.4%
建設業	4.7%	6.2%	8.3%	8.7%	9.1%	9.9%	11.5%	10.8%	9.2%	9.6%	10.2%
情報通信業	0.7%	9.2%	13.6%	11.1%	11.6%	12.4%	10.8%	10.4%	10.5%	6.6%	2.6%
サービス業（他に分類されないもの）	3.3%	6.2%	7.6%	7.5%	7.0%	7.4%	7.2%	7.3%	7.6%	10.2%	14.7%
運輸業、郵便業	4.0%	4.8%	5.2%	5.6%	6.5%	7.2%	8.9%	8.3%	8.2%	7.6%	6.2%
学術研究、専門・技術サービス業	0.3%	2.9%	6.3%	6.4%	6.6%	6.7%	6.6%	6.8%	7.2%	8.7%	9.2%
医療、福祉	1.4%	4.7%	7.8%	8.4%	7.4%	6.4%	5.6%	4.5%	4.5%	5.6%	7.2%
教育、学習支援業	7.8%	8.0%	5.3%	5.8%	5.2%	4.2%	3.4%	3.5%	5.4%	7.2%	5.8%
不動産業、物品賃貸業	0.4%	2.0%	2.4%	2.7%	2.8%	2.8%	2.9%	3.5%	3.5%	4.7%	9.2%
宿泊業、飲食サービス業	30.8%	14.2%	4.6%	3.3%	3.3%	2.8%	2.7%	2.0%	2.0%	1.9%	2.1%
分類不能の産業	6.0%	5.2%	3.4%	2.7%	2.6%	2.5%	2.3%	2.1%	1.7%	1.9%	6.7%
公務（他に分類されるものを除く）	0.2%	2.5%	3.8%	5.0%	4.7%	3.7%	3.2%	3.2%	3.2%	2.5%	1.4%
生活関連サービス業、娯楽業	3.9%	4.6%	3.2%	2.9%	3.1%	2.6%	2.1%	2.0%	2.0%	1.9%	3.4%
金融業、保険業	0.2%	1.1%	1.8%	2.1%	1.5%	1.9%	1.9%	3.5%	3.7%	3.2%	1.2%
農業、林業	0.9%	0.5%	0.5%	0.7%	0.6%	0.5%	0.5%	0.5%	0.5%	0.9%	2.8%
電気・ガス・熱供給・水道業	0.0%	0.2%	0.4%	0.5%	0.2%	0.5%	0.5%	0.8%	0.6%	0.6%	0.2%
複合サービス事業	0.0%	0.2%	0.3%	0.3%	0.4%	0.3%	0.5%	0.4%	0.3%	0.4%	0.1%

前の年齢層から1.5ポイント以上増加

前の年齢層から2.0ポイント以上減少

(2)女性

業種	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65歳以上
医療、福祉	3.3%	13.7%	20.7%	21.7%	22.4%	23.3%	23.5%	24.4%	25.6%	26.1%	21.8%
卸売業、小売業	32.6%	24.0%	17.4%	18.2%	18.0%	17.6%	19.4%	18.8%	18.8%	18.2%	14.5%
教育、学習支援業	7.7%	8.5%	8.0%	7.7%	8.3%	8.4%	8.0%	8.8%	10.7%	10.9%	5.6%
宿泊業、飲食サービス業	39.1%	17.0%	4.8%	5.6%	5.6%	6.2%	6.4%	5.8%	4.4%	5.6%	6.6%
サービス業（他に分類されないもの）	1.5%	4.6%	5.7%	5.8%	5.6%	6.2%	6.0%	6.0%	7.0%	7.1%	11.3%
製造業	1.8%	3.4%	6.4%	7.2%	6.9%	7.7%	7.6%	6.7%	5.9%	5.0%	4.4%
生活関連サービス業、娯楽業	4.8%	7.1%	5.4%	5.0%	5.1%	4.5%	3.9%	4.3%	4.0%	4.4%	5.1%
分類不能の産業	6.5%	5.1%	3.1%	3.3%	3.2%	3.0%	2.7%	2.8%	2.8%	3.3%	11.0%
学術研究、専門・技術サービス業	0.6%	2.8%	5.6%	5.5%	5.6%	4.4%	4.5%	4.1%	3.5%	3.6%	3.3%
情報通信業	0.3%	5.6%	8.4%	6.2%	4.8%	4.5%	3.2%	2.9%	2.1%	1.7%	0.9%
金融業、保険業	0.0%	2.4%	4.7%	4.0%	3.9%	3.6%	3.3%	4.1%	4.3%	3.0%	1.5%
不動産業、物品賃貸業	0.3%	1.9%	2.8%	2.5%	2.5%	2.4%	2.4%	2.6%	2.9%	4.1%	6.8%
建設業	0.3%	1.1%	2.1%	2.3%	2.9%	3.0%	2.8%	2.8%	2.5%	1.9%	3.1%
運輸業、郵便業	1.1%	1.2%	2.1%	1.8%	2.2%	2.8%	3.3%	3.0%	2.4%	2.2%	1.0%
公務（他に分類されるものを除く）	0.1%	1.2%	2.1%	2.5%	2.2%	1.6%	1.9%	1.9%	2.1%	1.5%	1.0%
農業、林業	0.1%	0.2%	0.2%	0.2%	0.1%	0.3%	0.2%	0.2%	0.4%	0.7%	2.0%
複合サービス事業	0.1%	0.1%	0.4%	0.4%	0.4%	0.3%	0.5%	0.5%	0.6%	0.4%	0.1%
電気・ガス・熱供給・水道業	0.0%	0.0%	0.2%	0.2%	0.1%	0.2%	0.2%	0.2%	0.1%	0.1%	0.0%

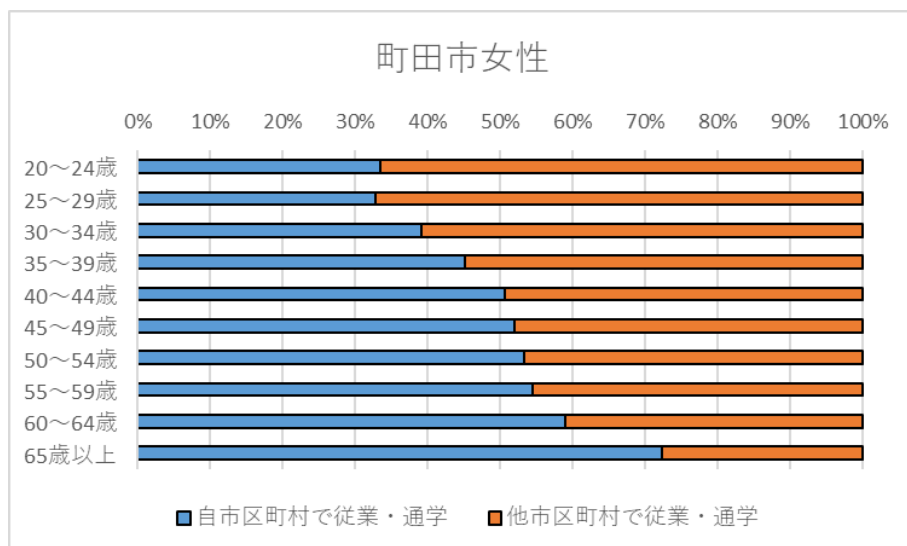
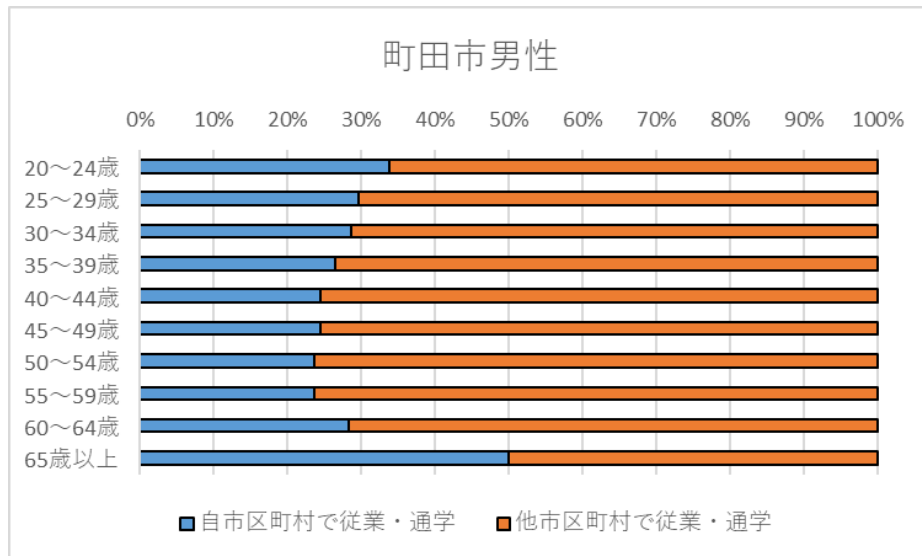
前の年齢層から1.5ポイント以上増加

前の年齢層から2.0ポイント以上減少

（出典：国勢調査（総務省統計局）を加工して作成）

- ・ 25～29 歳男性では「製造業」、「建設業」、「情報通信業」の構成比率が増加して、その後は 59 歳まで大きな変動はない。
- ・ 25～29 歳男性の就業率を向上させるためには、「製造業」、「建設業」、「情報通信業」の拡充に向けての対策が重要と思われる。
- ・ 25 歳から 64 歳の女性では構成比率の大きな変動はなく、就業率が下がる 30 歳～39 歳でも構成比率は変動しない。
- ・ 30～39 歳女性の就業率を向上させるためには、業種に依らない対策が必要と思われる。
- ・ 65 歳以上では、男女共に、「サービス業（他に分類されないもの）」や「分類不能の産業」の構成比率が高くなる。
- ・ 65 歳以上の就業率を向上させるためには、多様な業種への就業環境を整備することが重要と思われる。

図表 3-2-1(d) 町田市在住就業者の従業・通学地（2020 年）



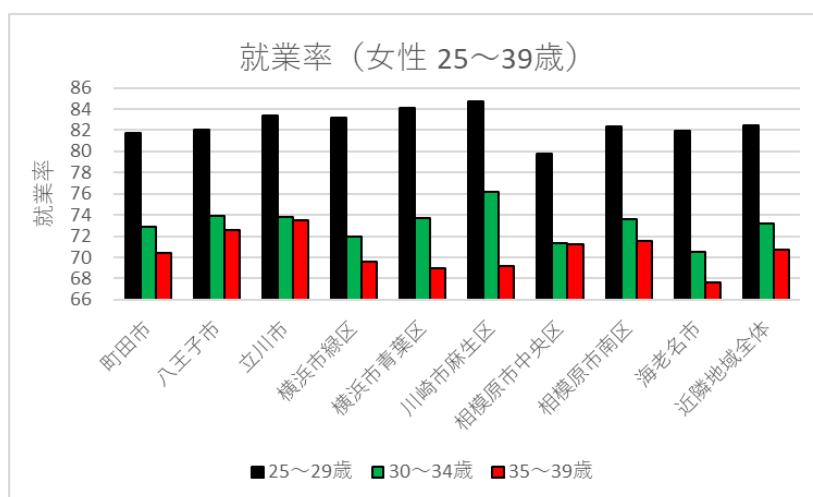
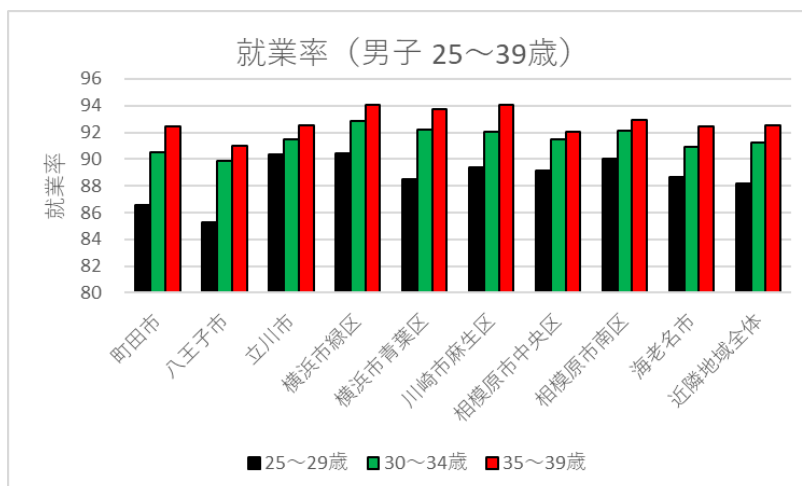
（出典：国勢調査（総務省統計局）を加工して作成）

- ・男性は、20～24 歳を除いて、59 歳までは「他の市区町村での従業・通学」の割合が 70% 以上であり、かつ年齢層が高くなるほど増加する傾向にあるが、60 歳以降では「自市区町村で従業・通学」の割合が増加し、65 歳以上では 50% になっている。
- ・女性は、年齢層が高くなるほど「自市区町村で従業・通学」の割合が増加しており、40 歳以上では 50% 以上になり、65 歳以上では 70% 以上になっている。特に「自市区町村で従業・通学」の増加が大きいのは、30～44 歳と 65 歳以上である。
- ・25～29 歳男性、30～39 歳女性、65 歳以上の男性の就業率を向上させるためには、町田市内での就業可能先の拡充が重要なポイントと思われる。

3.2.2 就業状態についての近隣地域との比較

- ・ 町田市の 25～29 歳男性の就業率は他の近隣地域より低い、30～34 歳では就業率が急上昇して差が縮まっている。
- ・ 町田市の 25～39 歳女性の就業率は近隣地域の中で中位の水準であり、30～39 歳で就業率が下がっている程度は地域間での差異が大きい。
- ・ 65～69 歳の就業率は、男性では近隣地域間での差異は小さいが、女性の方が近隣地域間の差異が大きく、町田市は中位の水準である。
- ・ 町田市の就業先業種構成比率は男女ともに近隣地域全体の平均的な値である。
- ・ 25～29 歳男性就業先の業種構成比率は、「情報通信業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「金融業、保険業」が特別区部と比較して低い。これらの業種が都心に集中していることが同年代の就業率に影響しているものと思われる。
- ・ 35～39 歳女性就業先の業種構成比率は、特別区部と比較して、「情報通信業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「金融業、保険業」が低く、「医療、福祉」、「教育、学習支援業」が高い。子育て世代の就業継続のしやすさの業種による差異が同世代の就業率が下がることに影響している可能性がある。
- ・ 65～69 歳就業先の業種構成比率は特別区部と比較して大きな差はないが、「卸売業、小売業」と「宿泊業、飲食サービス業」の構成比率が低い。65～69 歳の就業率が低いことに影響している可能性がある。
- ・ 男性の就業地は特別区部と比較して自市区内で就業する割合が少ない。町田市内の就業可能事業所が少ないことが影響している可能性がある。
- ・ 女性の就業地は、特別区部と比較して自市区内での就業する割合が多い。就業先の業種の違いが影響しているものと思われる。

図表 3-2-2(a) 若年齢層就業率の近隣地域比較（2021 年）



（出典：国勢調査（総務省統計局）を加工して作成）

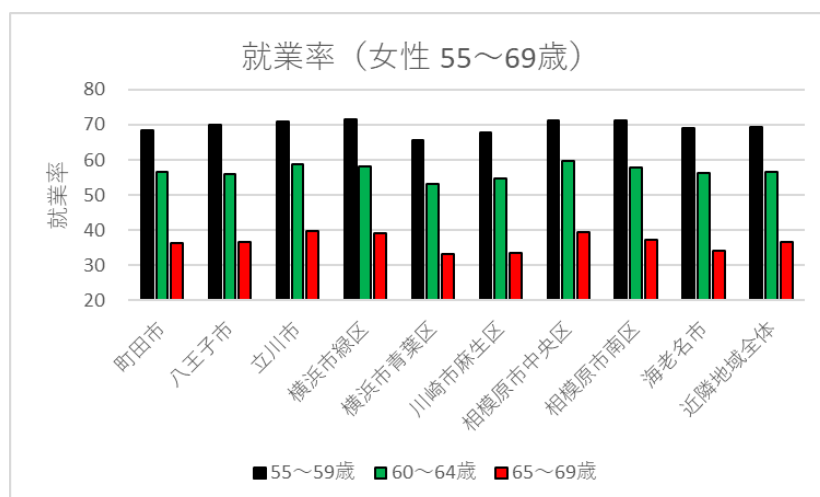
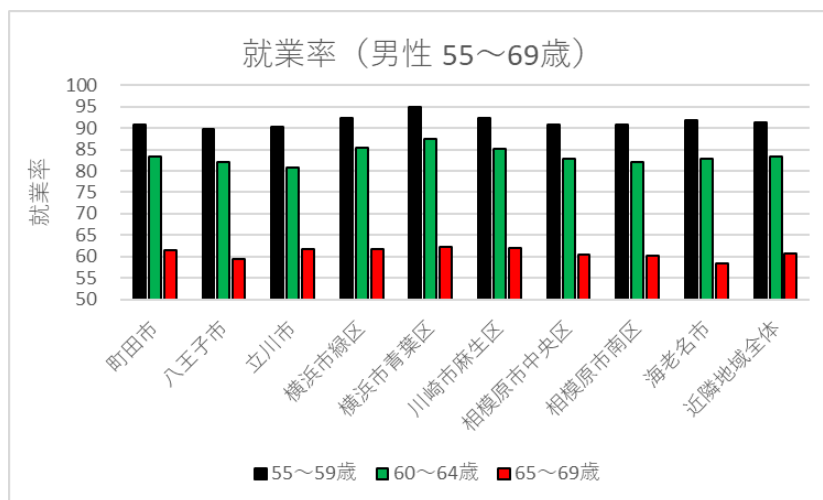
【男性】

- ・町田市の 25～29 歳での就業率は八王子とならんで他の近隣地域より低いが、30～34 歳では就業率が急上昇して差が縮まっている。
- ・立川市、横浜市緑区、相模原市南区の 25～29 歳の就業率が他の地域よりも高い。

【女性】

- ・町田市の 25～39 歳での就業率は近隣地域の中位に位置している。
- ・どの地域でも 30～34 歳、35～39 歳と就業率が下がっているが、その程度は地域間での差異は大きい。
- ・八王子市と立川市は 35～39 歳の就業率が高く、30～34 歳の水準を維持している。

図表 3-2-2(b) 高年齢層就業率の近隣地域比較（2021 年）



（出典：国勢調査（総務省統計局）を加工して作成）

【男性】

- ・ 65～69 歳の就業率の近隣地域内での地域差は、55～65 歳と比較すると小さい。
- ・ 横浜市青葉区はいずれの年齢層でも就業率が高い。

【女性】

- ・ 65～69 歳の就業率では、町田市は近隣地域内で中位の水準であるが、地域差は男性よりも大きく、55～59 歳での就業率が高い地域ほど 65～69 歳の就業率も高い。
- ・ 立川市、横浜市緑区、相模原市中央区の 65～69 歳の就業率が高い。

図表 3-2-2(c) 就業している業種構成比率の比較

25～29歳 男性

業種	町田市	近隣地域 全体	特別区部	東京都 全体
卸売業、小売業	14.6%	13.9%	11.6%	12.0%
情報通信業	13.6%	12.5%	23.2%	20.8%
製造業	10.9%	13.7%	7.2%	8.5%
建設業	8.3%	7.5%	5.4%	5.9%
医療、福祉	7.8%	7.6%	4.7%	5.3%
サービス業(他に分類されないもの)	7.6%	7.0%	6.7%	6.9%
学術研究、専門・技術サービス業	6.3%	6.0%	8.7%	8.1%
教育、学習支援業	5.3%	5.0%	3.1%	3.6%
運輸業、郵便業	5.2%	5.9%	4.2%	4.4%
宿泊業、飲食サービス業	4.6%	3.6%	3.8%	3.8%
公務(他に分類されるものを除く)	3.8%	5.0%	5.0%	5.3%
分類不能の産業	3.4%	3.4%	5.2%	4.8%
生活関連サービス業、娯楽業	3.2%	3.1%	2.6%	2.7%
不動産業、物品賃貸業	2.4%	2.4%	2.9%	2.7%
金融業、保険業	1.8%	2.1%	4.8%	4.2%
農業、林業	0.5%	0.3%	0.1%	0.2%
電気・ガス・熱供給・水道業	0.4%	0.4%	0.6%	0.6%
複合サービス事業	0.3%	0.5%	0.2%	0.2%
鉱業、採石業、砂利採取業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
漁業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

65～69歳 男性

業種	町田市	近隣地域 全体	特別区部	東京都 全体
サービス業(他に分類されないもの)	13.7%	14.2%	14.0%	14.2%
建設業	11.4%	11.4%	9.7%	10.3%
学術研究、専門・技術サービス業	9.3%	8.5%	8.5%	8.4%
不動産業、物品賃貸業	8.9%	8.0%	8.9%	8.4%
卸売業、小売業	8.8%	9.6%	11.6%	10.9%
製造業	7.9%	9.7%	9.0%	8.8%
運輸業、郵便業	7.5%	7.6%	9.2%	8.6%
医療、福祉	7.5%	7.2%	6.4%	6.8%
教育、学習支援業	7.4%	6.4%	4.4%	5.1%
分類不能の産業	3.5%	3.0%	3.7%	3.4%
情報通信業	3.3%	3.2%	3.3%	3.2%
生活関連サービス業、娯楽業	3.0%	3.2%	2.9%	3.0%
宿泊業、飲食サービス業	2.2%	2.5%	4.8%	4.2%
公務(他に分類されるものを除く)	1.9%	2.1%	1.5%	1.9%
農業、林業	1.7%	1.6%	0.4%	1.0%
金融業、保険業	1.7%	1.5%	1.5%	1.5%
電気・ガス・熱供給・水道業	0.3%	0.4%	0.2%	0.3%
複合サービス事業	0.0%	0.2%	0.1%	0.1%
漁業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
鉱業、採石業、砂利採取業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

35～39歳 女性

業種	町田市	近隣地域 全体	特別区部	東京都 全体
医療、福祉	22.4%	23.0%	14.5%	16.6%
卸売業、小売業	18.0%	17.0%	16.2%	16.3%
教育、学習支援業	8.3%	7.6%	5.2%	5.9%
製造業	6.9%	8.2%	7.8%	7.7%
宿泊業、飲食サービス業	5.6%	5.6%	4.7%	4.9%
学術研究、専門・技術サービス業	5.6%	5.5%	8.5%	7.8%
サービス業(他に分類されないもの)	5.6%	5.8%	6.8%	6.7%
生活関連サービス業、娯楽業	5.1%	4.8%	4.6%	4.6%
情報通信業	4.8%	5.2%	11.8%	10.4%
金融業、保険業	3.9%	3.8%	6.0%	5.7%
分類不能の産業	3.2%	2.8%	3.5%	3.3%
建設業	2.9%	2.6%	2.1%	2.2%
不動産業、物品賃貸業	2.5%	2.3%	3.0%	2.8%
公務(他に分類されるものを除く)	2.2%	2.2%	2.3%	2.3%
運輸業、郵便業	2.2%	2.7%	2.6%	2.5%
複合サービス事業	0.4%	0.4%	0.2%	0.3%
農業、林業	0.1%	0.2%	0.1%	0.1%
電気・ガス・熱供給・水道業	0.1%	0.1%	0.2%	0.2%
漁業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
鉱業、採石業、砂利採取業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

65～69歳 女性

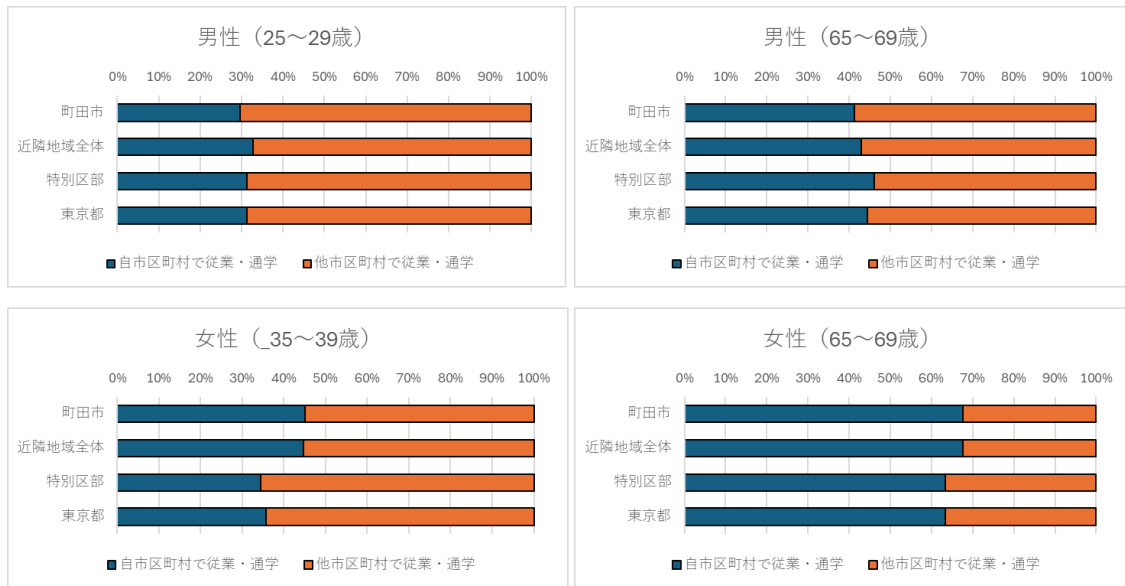
業種	町田市	近隣地域 全体	特別区部	東京都 全体
医療、福祉	25.2%	24.9%	18.6%	21.0%
卸売業、小売業	17.4%	17.6%	17.0%	17.0%
サービス業(他に分類されないもの)	10.0%	10.3%	11.9%	11.5%
宿泊業、飲食サービス業	6.9%	7.8%	9.3%	8.8%
教育、学習支援業	6.7%	6.4%	6.2%	6.3%
不動産業、物品賃貸業	5.7%	4.9%	7.6%	6.7%
分類不能の産業	5.4%	4.6%	5.3%	5.0%
製造業	5.1%	5.4%	5.8%	5.4%
生活関連サービス業、娯楽業	4.5%	5.3%	4.8%	4.8%
学術研究、専門・技術サービス業	3.9%	3.1%	4.4%	3.9%
建設業	3.1%	3.0%	2.5%	2.6%
公務(他に分類されるものを除く)	1.3%	1.5%	1.6%	1.6%
運輸業、郵便業	1.3%	2.0%	1.7%	1.7%
金融業、保険業	1.2%	1.3%	1.5%	1.4%
情報通信業	1.1%	0.8%	1.6%	1.4%
農業、林業	1.0%	1.0%	0.2%	0.6%
複合サービス事業	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%
電気・ガス・熱供給・水道業	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%
鉱業、採石業、砂利採取業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
漁業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

特別区部より構成比率が2ポイント以上高い 特別区部より構成比率が2ポイント以上低い

(出典：国勢調査（総務省統計局）を加工して作成)

- ・町田市の就業業種構成比率は男女ともに近隣地域全体の平均的な値とほぼ同じである。
- ・25～29歳男性の町田市の就業業種構成比率は、「情報通信業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「金融業、保険業」が特別区部と比較して低い。25～29歳男性の就業率が低いのは、これらの業種が都心に集中していることが影響しているものと思われる。
- ・35～39歳女性の町田市の就業業種構成比率は、特別区部と比較して、「情報通信業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「金融業、保険業」が低く、「医療、福祉」、「教育、学習支援業」が高い。35～39歳女性の就業率が下がるのは、子育て世代の就業のしやすさが業種によって異なることが影響している可能性がある。
- ・65～69歳では男女ともに就業業種構成比率は特別区部と比較して大きな差はないが、「卸売業、小売業」と「宿泊業、飲食サービス業」の構成比率が低くなっている。
- 65～69歳の就業率が低いことに影響している可能性がある。

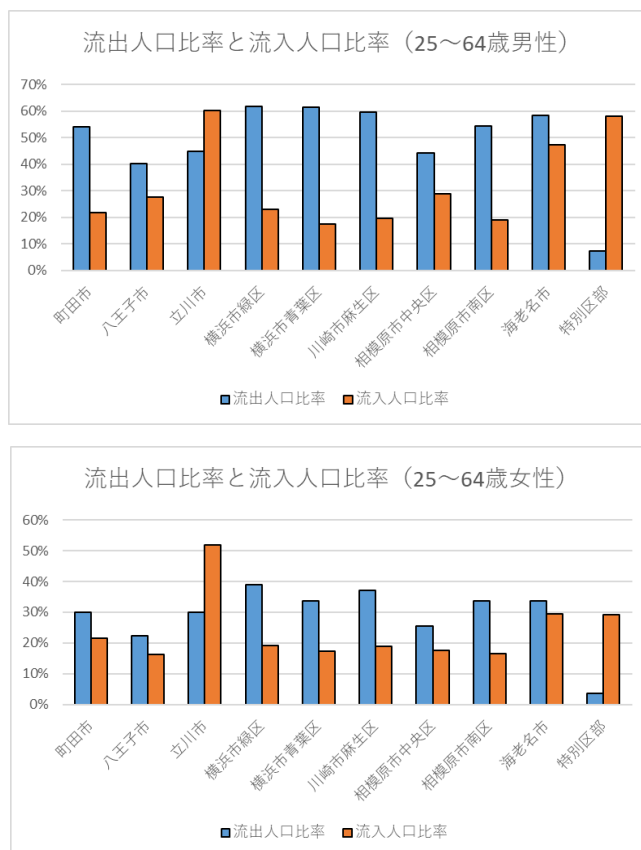
図表 3-2-2(d) 従業・通学地の比較（2020 年）



（出典：国勢調査（総務省統計局）を加工して作成）

- ・ 65～69 歳では自市区内で就業する割合が高くなるのは共通している。
- ・ 男性の就業地は、町田市は特別区部や近隣地域全体と比較して自市区内での就業する割合が少ない。町田市内での就業可能な事業所が少ないことが影響している可能性がある。
- ・ 女性の就業地は、町田市は近隣地域とほぼ同じ傾向であるが、特別区部と比較すると自市区内での就業する割合が多い。就業先の業種の違いが影響しているものと思われる。
- ・ 就業率を向上させるためには、町田市内の就業可能な事業所の拡大や就業条件の改善が重要と思われる。

図表 3-2-2(e) 流出口比率と流入人口比率の比較（2020 年）



（出典：国勢調査（総務省統計局）を加工して作成）

$$\text{流出口比率} = \frac{\text{他市区町村への従業・通学者数}}{\text{常住地による人口（夜間人口）}}$$

$$\text{流入人口比率} = \frac{\text{他市区町村からの従業・通学者数}}{\text{常住地による人口（夜間人口）}}$$

- ・町田市を含めて近隣地域の多くは、都心などへの従業者数（流出口）が多く、他地域からの従業者数（流入人口）が少ない（ベッドタウンとしての特性）。
逆に特別区部は流出口比率が極端に小さく、流入人口比率が高い。
- ・町田市は流出口比率、流入人口比率ともに、近隣地域の中では中位的な水準である。
- ・近隣地域の中では立川市の流入人口比率が流出口比率を上回っており、流出口比率も低いほうである。立川市の若年層の就業率が高い理由になっているものと思われる。
- ・海老名市では流入人口比率が流出口比率に近い水準になっている。

3.2.3 町田市内事業所の従業者構成と付加価値生産性

- ・町田市での業種別従業者数では、「卸売業、小売業」、「医療、福祉」、「宿泊業、飲食サービス業」の構成比率が高く、全体の 50%を超えている。
- ・町田市全体では女性の従業者の割合は 50%を超えており、特に、「卸売業、小売業」、「医療、福祉」、「宿泊業、飲食サービス業」での女性の割合が高い。
- ・「卸売業、小売業」、「医療、福祉」、「宿泊業、飲食サービス業」の構成比率は町田市は男女ともに近隣地域の中では高い方である。
- ・「全産業（公務を除く）」の付加価値生産性は、町田市は近隣地域の中では中位の水準であり、業種別では、町田市は近隣地域の中で特筆して高い業種はない。
- ・「卸売業、小売業」や「宿泊業、飲食サービス業」では町田市の生産性は近隣地域の中では高い方の水準ではあるが町田市よりも生産性が高い地域もある。
- ・「製造業」、「情報通信業」、「サービス業（他に分類されないもの）」は近隣地域の中で生産性が低い。
- ・25～29 歳男性の町田市内の就業者を増やすという観点では、主力産業である「卸売業、小売業」や同年齢層の就業者が多い「製造業」、「情報通信業」等の生産性を高めて事業規模を拡大することが重要と思われる。
- ・就業率が下がる 30～39 歳女性の就業者を増やすためには、女性の割合が大きい「医療、福祉」や「卸売業、小売業」の生産性を高めて、子育て世代の就業条件を改善することが重要と思われる。
- ・高齢者（65～69 歳男女）の就業者を増やすという観点では、高齢者の就業者が多い「サービス業（他に分類されないもの）」の事業内容と生産性が低い要因を分析して対応策を検討することが必要と思われる。

図表 3-2-3(a) 町田市内事業所の業種別従業者数構成（2021 年）

業種	従業者数				従業者数の構成比率		
	男女合計	男性	女性	女性の割合	男女合計	男性	女性
医療、福祉	27,327	7,885	19,416	71.1%	20.14%	12.28%	27.64%
小売業	25,027	10,811	13,826	55.2%	18.44%	16.83%	19.68%
飲食店、持ち帰り・配達飲食サービス業	14,951	6,040	8,356	55.9%	11.02%	9.40%	11.90%
教育、学習支援業	10,146	4,729	5,413	53.4%	7.48%	7.36%	7.71%
サービス業（政治・経済・文化団体、宗教を除く）	8,436	5,336	3,081	36.5%	6.22%	8.31%	4.39%
製造業	8,044	4,604	3,439	42.8%	5.93%	7.17%	4.90%
建設業	7,300	5,576	1,673	22.9%	5.38%	8.68%	2.38%
生活関連サービス業、娯楽業	6,864	2,967	3,872	56.4%	5.06%	4.62%	5.51%
運輸業、郵便業	5,805	4,587	1,218	21.0%	4.28%	7.14%	1.73%
不動産業、物品賃貸業	5,742	3,257	2,453	42.7%	4.23%	5.07%	3.49%
金融業、保険業	3,972	1,203	2,654	66.8%	2.93%	1.87%	3.78%
卸売業	3,790	2,462	1,325	35.0%	2.79%	3.83%	1.89%
学術研究、専門・技術サービス業	3,570	2,172	1,395	39.1%	2.63%	3.38%	1.99%
情報通信業	2,070	1,256	810	39.1%	1.53%	1.96%	1.15%
サービス業（政治・経済・文化団体、宗教）	1,158	514	642	55.4%	0.85%	0.80%	0.91%
複合サービス事業	760	418	342	45.0%	0.56%	0.65%	0.49%
宿泊業	513	232	281	54.8%	0.38%	0.36%	0.40%
農林漁業	211	165	43	20.4%	0.16%	0.26%	0.06%
電気・ガス・熱供給・水道業	16	15	1	6.3%	0.01%	0.02%	0.00%
全産業（S、公務を除く）	135,702	64,229	70,240	51.8%	100.0%	100.0%	100.0%

（出典：経済センサス（総務省統計局）を加工して作成）

- ・「医療、福祉」、「小売業」「飲食店、持ち帰り・配達飲食サービス業」の構成比率が高く、全体の 50%近くを占めており、女性では 60%近くになっている。
- ・全体の従業者に占める女性の割合は 50%を超えている。
- ・「サービス業（他に分類されないもの）」、「製造業」、「建設業」、「運輸業、郵便業」での女性従業者の割合は低い。

図表 3-2-3(b) 近隣地域での業種別従業者構成比率比較（2021 年）

(1)男性

業種	町田市	八王子市	立川市	横浜市 緑区	横浜市 青葉区	川崎市 麻生区	相模原市 中央区	相模原市 南区	海老名市	近隣地域 全体
小売業	16.8%	11.9%	10.5%	11.9%	18.3%	13.7%	10.9%	14.5%	10.8%	13.0%
医療、福祉	12.3%	10.5%	6.9%	17.2%	16.0%	17.1%	7.4%	13.5%	7.6%	11.0%
飲食店、持ち帰り・配達飲食サービス業	9.4%	6.2%	6.8%	6.1%	11.3%	6.9%	5.4%	7.0%	5.3%	7.1%
建設業	8.7%	7.6%	8.4%	9.0%	9.3%	7.5%	9.5%	10.5%	5.5%	8.4%
サービス業（政治・経済・文化団体、宗教を除く）	8.3%	11.2%	17.0%	4.9%	3.9%	6.1%	7.8%	8.6%	7.9%	9.6%
教育、学習支援業	7.4%	7.6%	2.7%	6.4%	9.1%	7.9%	3.3%	5.2%	1.5%	5.8%
製造業	7.2%	11.9%	5.7%	14.6%	3.4%	10.9%	23.9%	13.5%	19.0%	12.0%
運輸業、郵便業	7.1%	8.7%	6.7%	8.2%	3.0%	4.8%	9.5%	9.0%	15.5%	8.2%
不動産業、物品賃貸業	5.1%	2.6%	5.9%	2.7%	4.7%	3.4%	2.8%	3.9%	2.6%	3.7%
生活関連サービス業、娯楽業	4.6%	3.1%	3.1%	2.7%	4.1%	3.9%	3.1%	4.3%	2.7%	3.5%
卸売業	3.8%	6.6%	6.8%	7.1%	3.5%	4.4%	6.4%	4.2%	5.0%	5.6%
学術研究、専門・技術サービス業	3.4%	6.4%	5.0%	4.9%	7.4%	5.9%	5.7%	2.6%	13.1%	5.9%
情報通信業	2.0%	2.0%	6.8%	0.6%	2.0%	3.5%	0.8%	1.3%	1.2%	2.4%
金融業、保険業	1.9%	1.0%	3.8%	0.8%	1.6%	1.1%	0.9%	0.6%	0.5%	1.4%
サービス業（政治・経済・文化団体、宗教）	0.8%	0.7%	1.8%	1.1%	0.6%	0.9%	1.0%	0.4%	0.5%	0.9%
複合サービス事業	0.7%	0.9%	0.2%	0.2%	1.4%	1.4%	0.9%	0.3%	0.2%	0.7%
宿泊業	0.4%	0.3%	0.6%	0.1%	0.2%	0.3%	0.2%	0.5%	0.7%	0.4%
農林漁業	0.3%	0.2%	0.1%	1.5%	0.3%	0.3%	0.2%	0.2%	0.2%	0.3%

構成比率が5%以上で町田市より高い地域

(2)女性

業種	町田市	八王子市	立川市	横浜市 緑区	横浜市 青葉区	川崎市 麻生区	相模原市 中央区	相模原市 南区	海老名市	近隣地域 全体
医療、福祉	27.6%	27.5%	17.6%	37.1%	32.4%	36.0%	24.3%	32.6%	22.3%	27.7%
小売業	19.7%	17.1%	18.3%	17.5%	22.9%	19.1%	16.1%	18.4%	22.1%	18.7%
飲食店、持ち帰り・配達飲食サービス業	11.9%	9.2%	10.3%	9.0%	11.3%	10.0%	9.1%	9.7%	14.2%	10.4%
教育、学習支援業	7.7%	7.3%	3.7%	7.9%	8.3%	8.3%	5.0%	6.8%	3.1%	6.6%
生活関連サービス業、娯楽業	5.5%	4.5%	4.6%	4.0%	6.0%	4.5%	4.1%	5.3%	6.1%	4.9%
製造業	4.9%	6.5%	3.4%	5.2%	1.4%	3.5%	12.7%	7.4%	7.3%	5.9%
サービス業（政治・経済・文化団体、宗教を除く）	4.4%	8.7%	16.2%	3.0%	2.4%	4.1%	6.7%	3.9%	4.3%	6.8%
金融業、保険業	3.8%	2.2%	5.0%	2.1%	2.9%	1.8%	2.2%	1.6%	1.7%	2.8%
不動産業、物品賃貸業	3.5%	2.3%	3.9%	2.4%	3.3%	2.8%	2.7%	2.8%	2.4%	2.9%
建設業	2.4%	2.3%	3.1%	2.5%	1.9%	1.8%	3.2%	3.0%	2.0%	2.5%
学術研究、専門・技術サービス業	2.0%	3.0%	3.4%	2.4%	2.6%	3.1%	2.6%	1.7%	3.7%	2.7%
卸売業	1.9%	3.5%	3.2%	2.3%	1.7%	1.7%	3.6%	1.7%	3.7%	2.7%
運輸業、郵便業	1.7%	2.5%	1.5%	2.3%	0.5%	0.7%	5.3%	2.9%	4.7%	2.4%
情報通信業	1.2%	1.7%	2.6%	0.7%	0.8%	1.0%	0.3%	0.5%	0.4%	1.2%
サービス業（政治・経済・文化団体、宗教）	0.9%	0.6%	1.7%	0.7%	0.5%	0.3%	0.5%	0.3%	0.4%	0.7%
複合サービス事業	0.5%	0.6%	0.2%	0.3%	0.7%	0.8%	0.8%	0.4%	0.4%	0.5%
宿泊業	0.4%	0.4%	1.1%	0.1%	0.4%	0.4%	0.6%	0.6%	1.1%	0.5%
農林漁業	0.1%	0.1%	0.0%	0.6%	0.1%	0.1%	0.1%	0.3%	0.1%	0.1%

構成比率が5%以上で町田市より高い地域

（出典：経済センサス（総務省統計局）を加工して作成）

・「医療、福祉」、「小売業」、「飲食店、持ち帰り・配達飲食サービス」の構成比率は、近隣地域でも町田市と同様に男女ともに高い。

・「医療、福祉」は、横浜市緑区、横浜市青葉区、川崎市麻生区、相模原南区での構成比率が高い。

・「小売業」、「飲食店、持ち帰り・配達飲食サービス」は、町田市は近隣地域の中で構成比率が高い水準にある。

・「サービス業（政治・経済・文化団体、宗教を除く）」、「製造業」の構成比率は、町田市よりも高い地域が多い。

図表 3-2-3(c) 近隣地域での業種別女性従業者数割合（2021 年）

業種	町田市	八王子市	立川市	横浜市 緑区	横浜市 青葉区	川崎市 麻生区	相模原市 中央区	相模原市 南区	海老名市	近隣地域 全体
医療、福祉	71.1%	68.6%	68.7%	68.7%	72.3%	70.3%	68.5%	71.7%	68.9%	69.9%
小売業	55.2%	53.7%	58.7%	59.6%	60.8%	61.4%	52.3%	55.8%	60.1%	56.6%
飲食店、持ち帰り・配達飲食サービス業	55.9%	52.7%	54.3%	55.2%	54.7%	61.3%	54.8%	56.3%	64.4%	55.6%
教育、学習支援業	53.4%	44.7%	54.4%	56.1%	53.8%	55.1%	54.0%	57.7%	60.8%	51.8%
サービス業(政治・経済・文化団体、宗教を除く)	36.5%	39.6%	45.2%	38.6%	44.8%	44.1%	37.8%	31.5%	29.4%	39.7%
製造業	42.8%	31.7%	34.5%	27.1%	35.3%	27.2%	29.4%	36.7%	22.6%	31.7%
建設業	22.9%	20.4%	24.1%	22.3%	21.1%	22.0%	20.8%	23.2%	21.8%	22.0%
生活関連サービス業、娯楽業	56.4%	54.5%	56.1%	60.7%	64.7%	56.2%	51.3%	56.7%	63.1%	57.0%
運輸業、郵便業	21.0%	19.3%	16.1%	22.3%	17.7%	14.1%	30.2%	25.7%	18.8%	21.5%
不動産業、物品賃貸業	42.7%	42.3%	35.8%	47.5%	47.4%	49.2%	42.7%	43.1%	40.9%	42.2%
金融業、保険業	66.8%	63.8%	51.8%	73.7%	70.1%	64.7%	65.8%	73.8%	70.8%	63.1%
卸売業	35.0%	31.1%	28.9%	25.5%	38.1%	31.4%	30.2%	29.9%	35.9%	31.3%
学術研究、専門・技術サービス業	39.1%	23.6%	37.1%	33.2%	31.8%	38.3%	25.8%	40.8%	17.7%	28.7%
情報通信業	39.1%	41.0%	23.6%	52.5%	33.3%	25.0%	23.1%	31.2%	21.2%	31.5%
サービス業(政治・経済・文化団体、宗教)	55.4%	39.2%	45.4%	40.7%	51.1%	29.3%	28.4%	44.0%	36.7%	42.9%
複合サービス事業	45.0%	36.1%	52.7%	62.9%	40.4%	41.2%	41.0%	59.2%	55.6%	42.4%
宿泊業	54.8%	50.4%	61.6%	58.1%	75.1%	54.9%	71.4%	53.6%	56.1%	58.4%
農林漁業	20.4%	19.6%	21.0%	28.7%	37.1%	34.9%	29.8%	61.3%	26.8%	31.0%
全産業(S、公務を除く)	51.8%	44.9%	46.0%	50.3%	56.0%	53.5%	43.1%	50.8%	43.0%	48.0%

女性従業者の割合が50%以上で町田市より高い地域

(出典：経済センサス（総務省統計局）を加工して作成)

- ・町田市的女性従業者の割合は、近隣地域全体よりも比較的高い水準である業種が多い。
- ・「医療、福祉」の女性従業者の割合は、町田市は近隣地域の中で高い水準である。
- ・「小売業」の女性従業者の割合は、町田市よりも高い地域が多い。
- ・「飲食店、持ち帰り・配達飲食サービス」の女性従業者の割合は、町田市は近隣地域よりも高い方の水準にはあるが、川崎市麻生区と海老名市が特筆して高い。
- ・「教育、学習支援業」の女性従業者の割合は、町田市より高い近隣地域が多い。

図表 3-2-3(d) 近隣地域との業種別付加価値生産性の比較（2021 年）



（出典：経済センサス（総務省統計局）を加工して作成）

- ・「全産業（公務を除く）」の付加価値生産性では、町田市は近隣地域の中では中位の水準であり、立川市、相模原市中央区、海老名市、八王子市が高い。
- ・業種別の生産性では、町田市は近隣地域の中で特筆して高い業種はない。
- ・「卸売業、小売業」や「宿泊業、飲食サービス業」では、町田市の生産性は近隣地域の中では高い方の水準ではあるが、町田市よりも生産性が高い地域もある。
- ・「製造業」、「情報通信業」の付加価値生産性では、町田市は近隣地域の中で低い水準であり、「サービス業（他に分類されないもの）」は近隣地域の中で最も生産性が低い。
- ・「医療、福祉」と「建設業」の付加価値生産性では、町田市は近隣地域の中では中位の水準である。
- ・近隣地域の中で特に生産性が高い地域と業種は次のとおりである。
 - 立川市：「卸売業、小売業」、「情報通信業」、「サービス業（他に分類されないもの）」
 - 海老名市：「宿泊業、飲食サービス業」、「製造業」
 - 相模原市中央区：「卸売業、小売業」、「情報通信業」
 - 八王子市：「卸売業、小売業」と「サービス業（他に分類されないもの）」
- ・25～29 歳男性の町田市内での就業者を増やすという観点では、町田市の主力産業である「卸売業、小売業」の生産性を高めるとともに、同年齢層の就業者が多い「製造業」や「情報通信業」等の生産性を高めて事業規模を拡大することが重要と思われる。
- ・就業率が下がる 30～39 歳女性の就業者を増やすという観点では、女性従業者の割合が大きい「医療、福祉」や「卸売業、小売業」の生産性をさらに高めて、子育て世代の就業条件を改善することが重要と思われる。
- ・高齢者（65～69 歳の男女）の町田市内での就業者を増やすという観点では、高齢者の就業者が多い「サービス業（他に分類されないもの）」の事業内容と生産性が他の地域よりも低い要因を分析して対応策を検討することが必要と思われる。

3.3 IT 活用関連調査

本節では、事前アンケート（Q5）にて関心の高かったデジタル技術（DX/AI/ロボット）について、近年の動向を調査した。

[調査内容：3.3.1 DX の取組状況]

国内における DX（デジタル・トランスフォーメーション）の取組状況について調査を行った。この調査では、2024 年版「中小企業白書（HTML 版）」に掲載されている csv データを用いて、同白書に掲載されている分析に手を加えている。なお DX における段階は、以下のとおりとしている。

段階 1：紙や口頭による業務が中心で、デジタル化が図られていない状態

段階 2：アナログな状況からデジタルツールを利用した業務環境に移行している状態

段階 3：デジタル化による業務効率化やデータ分析に取り組んでいる状態

段階 4：デジタル化によるビジネスモデルの変革や競争力強化に取り組んでいる状態

調査内容は以下のとおり。

- 1) DX の取組状況
- 2) DX に向けた取組内容
- 3) 先進的なデジタル技術の活用状況
- 4) DX の取組によって期待する効果・メリット

[調査内容：3.3.2 AI 技術の動向]

AI 技術の動向について調査を行った。この調査では、令和 6 年版「情報通信白書」に掲載されている csv データを用いて、同白書に掲載されている分析に手を加えている。

調査内容は以下のとおり。

- 1) 世界の AI 市場規模（売上高）の推移及び予測
- 2) 世界の生成 AI 市場規模の推移及び予測
- 3) 代表的な生成 AI の種類と概要

[調査内容：3.3.3 協働ロボットの市場と活用事例]

中小企業でも比較的容易に導入できる協働ロボットについて調査を行った。

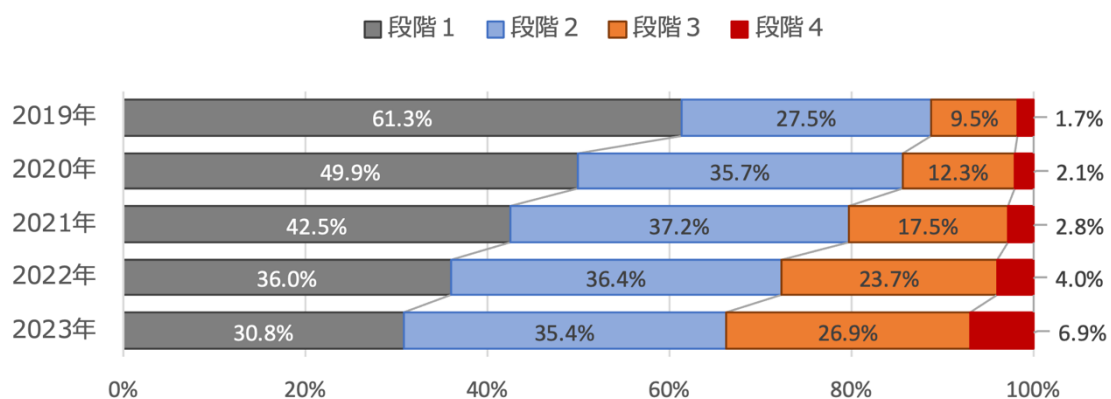
調査内容は以下のとおり。

- 1) 協働ロボットの特徴
- 2) 協働ロボット世界市場規模推移・予測
- 3) 協働ロボットの活用事例

3.3.1 DX の取組状況

- ・ 中小企業における DX 化は着実に浸透しつつあると言える。しかし、依然として多くの企業は段階 2 にとどまっているのが実情。
- ・ RPA や AI の活用といった高度な取り組みは依然として低水準だが、生成 AI は段階 4 の企業で 20%以上が導入しており、注目の技術となっている。
- ・ 期待される効果として、業務効率化による負担軽減（44.5%）、人件費等コストの削減（30.3%）、業務プロセスの改善（30.0%）が上位にきている。

図表 3-3-1(a) DX の取組状況



（元データ）2024 年版「中小企業白書」第 1-4-45 図

段階 1（未着手・初期）：2019 年は 61.3%であったが、2023 年には 30.8%に減少している。DX 未着手の企業は着実に減少している。

段階 2（デジタイゼーション）：DX が進んだ企業が増加し、2019 年から 2023 年にかけて割合が 7.9%上昇している。

段階 3（デジタライゼーション）：高度な DX の段階に進んだ企業が増加し、2019 年から 2023 年にかけて割合が 17.4%上昇している。

段階 4（トランスフォーメーション）：さらに高度な DX の段階に進んだ企業が増加し、2019 年から 2023 年にかけて割合が 5.2%上昇している。

以上のことから、中小企業における DX 化は着実に浸透しつつあると言える。しかし、依然として多くの企業は段階 2 にとどまっているのが実情といえる。段階 4 まで高度化している企業はまだ少数にとどまっている点は課題と言える。

図表 3-3-1(b) DX に向けた取組内容（2023 年）

	段階 1 (n=1,637)	段階 2 (n=1,877)	段階 3 (n=1,429)	段階 4 (n=366)
紙書類の電子化・ペーパーレス化	21.4%	63.8%	79.1%	79.8%
自社ホームページの作成	25.2%	55.3%	70.3%	77.9%
web会議・ビジネスチャットなどの コミュニケーションツール 導入	11.4%	41.7%	64.9%	78.7%
セキュリティ対策の強化	8.2%	26.3%	46.2%	66.1%
クラウドサービスの活用	7.3%	27.2%	45.6%	65.6%
オンラインバンキングなど電子決済の導入	8.9%	29.0%	41.8%	53.3%
押印処理など社内手続きの電子化	3.7%	15.2%	34.9%	51.4%
顧客データの一元管理・データ活用	4.2%	11.1%	28.6%	49.2%
テレワークの推進	4.5%	11.6%	24.8%	46.2%
営業活動のオンライン化	2.3%	6.2%	16.0%	38.5%
AIやIoTの活用	2.3%	2.8%	9.3%	31.4%
ECサイトの新設・強化など販売チャネルのオンライン化	1.3%	3.9%	9.2%	19.7%
RPAによる業務自動化	0.7%	2.0%	7.1%	16.9%
その他	1.4%	2.1%	2.9%	6.0%

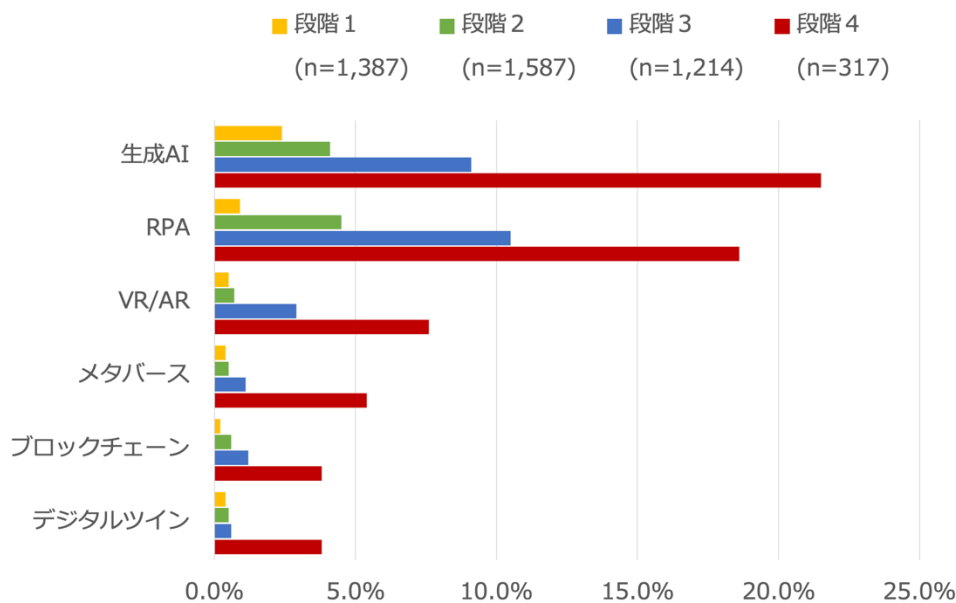
50% LINE

30% LINE

（元データ）2024 年版「中小企業白書」第 1-4-46 図

中小企業の DX は、ペーパーレス化やコミュニケーションツールの導入といったデジタイゼーション（段階 2）に集中している。一方で、RPA や AI の活用といった高度な取り組みは依然として低水準であり、技術リソースやコストの課題が背景にあると考えられる。

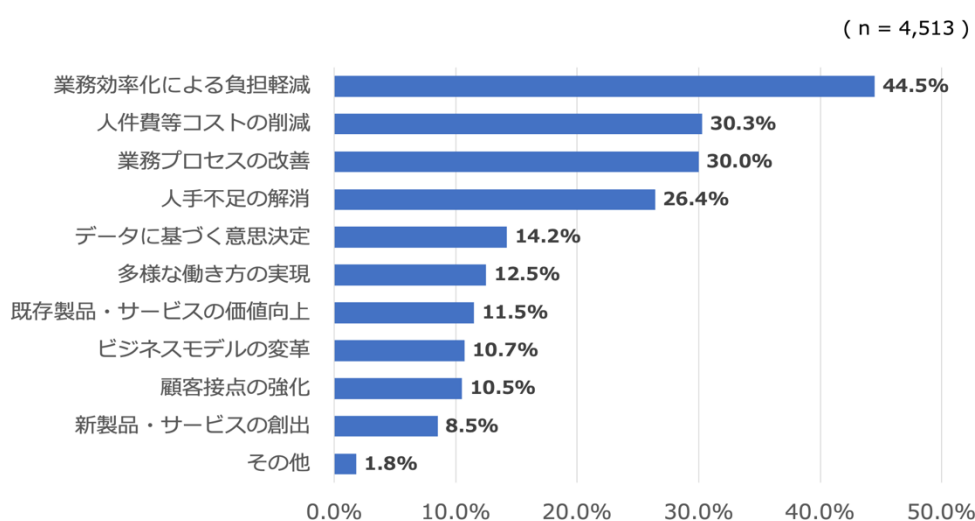
図表 3-3-1(c) 先進的なデジタル技術の活用状況（DX の取組状況別）



（元データ）2024 年版「中小企業白書」第 1-4-50 図

生成 AI は段階 4 の企業で 20%以上が導入しており、注目の技術となっている。次いで RPA が段階 3 および段階 4 の企業では 10%以上の導入が確認されている。その他の技術（VR/AR、メタバース、ブロックチェーン、デジタルツイン）の導入は限定的である。先進的なデジタル技術の活用は段階 4 の企業において進んでいるものの、全体としては普及が進んでいない。生成 AI や RPA は業務効率化に寄与する技術であり、今後の普及拡大が期待される。

図表 3-3-1(d) DX の取組によって期待する効果・メリット



(元データ) 2024 年版「中小企業白書」第 1-4-51 図

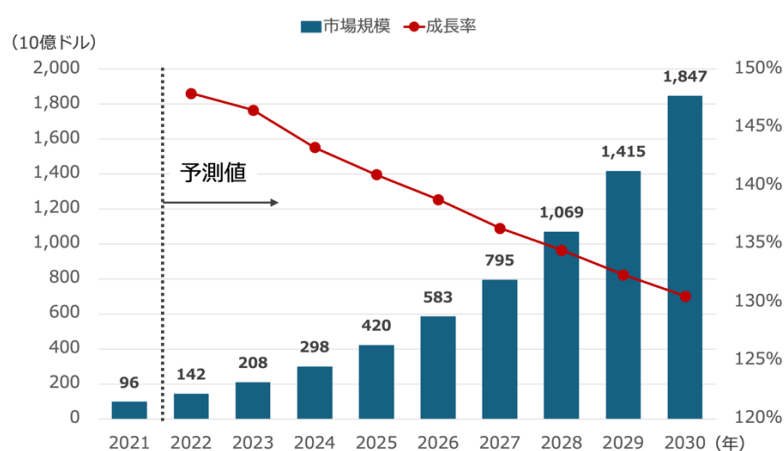
期待される効果として、業務効率化による負担軽減（44.5%）、人件費等コストの削減（30.3%）、業務プロセスの改善（30.0%）が上位にきている。中小企業が DX に期待する効果は「業務効率化」や「コスト削減」といった短期的・直接的なメリットが中心であると言える。一方、「ビジネスモデルの変革」や「データに基づく意思決定」などの高度な効果は 10%台にとどまっており、長期的な視点での戦略的な DX 推進が課題となる。

第 2.3 項で町田市事業者のアンケート結果「IT ツール活用の状況」を示したが、「活用ができています」としているという回答は約 50%であった。設問内容が異なるため、一概には言えないものの、中小企業白書のデータと比べ DX 化が進んでいるとは言い難いと考えます。デジタルツールの活用は今後の事業競争力強化や業務効率化の鍵となる。町田市の事業者においても、基礎的な IT ツールの導入を着実に進めるとともに、データ活用や業務自動化といった高度な取り組みへと段階的に移行していくことが望まれる。

3.3.2 AI 技術の動向

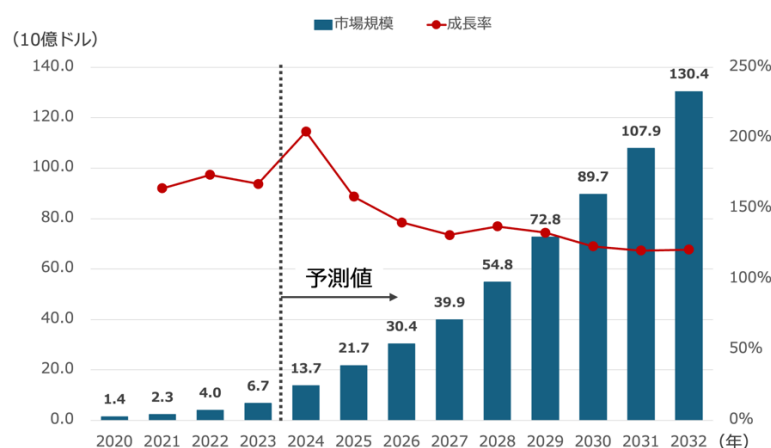
- ・生成 AI 市場の規模は 2020 年の 1.4 億ドルから、2032 年には 130.4 億ドルに拡大すると予測されており、約 93 倍の成長が見込まれている。
- ・生成系言語モデルが著しい進歩を遂げていると同時に、画像・音声・動画・音楽・コード生成など、実務レベルで使用可能な多様なサービスが提供され始めている。

図表 3-3-2(a) 世界の AI 市場規模（売上高）の推移及び予測



(元データ) 令和 6 年版 情報通信白書 (図表 II-1-9-1) ¹

図表 3-3-2(b) 世界の生成 AI 市場規模の推移及び予測



(元データ) 令和 6 年版 情報通信白書 (図表 II-1-9-3) ¹

¹ 成長率はデータを元に追加

図表 3-3-2(a) 世界の AI 市場規模（売上高）の推移及び予測 を見ると、世界における AI 市場の規模は 2021 年の 96 億ドルから、2030 年には 1,847 億ドルに達する見込みであり、約 19 倍の成長が予測されている。成長率は 2022 年の 146%をピークに減少傾向がみられるものの、2030 年まで 130%以上の成長率が見込まれている。

図表 3-3-2(b) 世界の生成 AI 市場規模の推移及び予測 を見ると、世界における生成 AI 市場の規模は 2020 年の 1.4 億ドルから、2032 年には 130.4 億ドルに拡大すると予測されており、約 93 倍の成長が見込まれている。成長率は 2024 年の 204%をピークに緩やかに低下しつつも 2032 年まで 120%以上の成長率が見込まれている。

このことから、成長著しい AI 市場において生成 AI はより成長が見込まれる分野であることが分かる。

図表 3-3-2(c) 代表的な生成 AI の種類と概要

種類	概要	主な用途	代表例
生成系言語モデル	大量のテキストデータを学習し、文章を生成するAI。 自然言語処理技術を基盤とする。	自然言語生成（文章執筆、要約、翻訳、チャットボット、コード生成）	ChatGPT (OpenAI), Bard (Google), Claude (Anthropic)
画像生成AI	テキストの指示や学習データから画像を生成するAI。	デザイン、アート制作、広告、キャラクターデザイン、製品開発	DALL-E (OpenAI), MidJourney, Stable Diffusion
音声生成AI	テキストや音声入力からリアルな音声や音楽を生成するAI。	テキスト読み上げ、ナレーション、音楽制作、音声アシスタント	Amazon Polly, Replica Studios, AIVA
動画生成AI	テキストや画像から動画を生成するAI。	広告動画制作、アニメーション、トレーニング教材の作成	Sora (OpenAI), Runway ML, Pictory, DeepBrain AI
音楽生成AI	曲のスタイルや構造を学習し、新しい音楽を生成するAI。	音楽制作、バックグラウンドミュージック、ゲームや映画のサウンドトラック	OpenAI MuseNet, AIVA
コード生成AI	プログラミングコードを生成するAI。 自然言語からコードを生成したり、コード補完を行う。	ソフトウェア開発、自動化ツールの作成、コーディング効率向上	GitHub Copilot, TabNine

図表 3-3-2(c)は、代表的な生成 AI の種類と概要を整理したものである。ChatGPT を代表とする生成系言語モデルは、生成 AI の中でも現在最も注目されている技術であり、著しい進歩を遂げている。同時に、画像・音声・動画・音楽・コード生成など、実務レベルで使用可能な多様なサービスが提供され始めている。

今後、ビジネスへの活用は一層加速し、生成 AI を用いた業務効率化、コスト削減、顧客体験の向上が進むと考えられる。生成 AI は、新たなビジネスモデルや製品開発に応用され、企業の競争力を大きく変える可能性を秘めている。一方で、著作権やデータ品質、倫理的な課題の解決も同時に求められる。

3.3.3 協働ロボットの市場と活用事例

- ・ 中小企業でも比較的容易に導入できる協働ロボットが注目を集めている。
- ・ 協働ロボットの世界市場規模は、2023 年の 62,530 台から 2033 年には 681,021 台と 7.4 倍に拡大する見込み。
- ・ 自社の業務効率化にとどまらず、商品化に応用する企業も現れている。

図表 3-3-3(a) 協働ロボットの特徴

従来の産業用ロボット



- ・ 高速に動き、危険
- ・ 安全柵の設置が必要
- ・ 人のそばで作業不可
- ・ 敷地面積が必要

協働ロボット



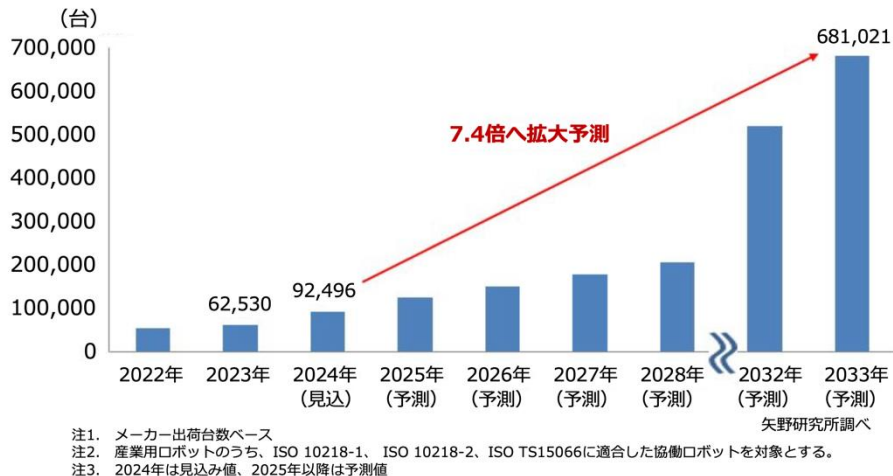
- ・ 速度と力を監視、安全
- ・ 安全柵が不要
- ・ 人のそばで作業可能
- ・ 狭い場所に設置可能

(出典：オムロン株式会社 ロボットに関するお役立ち情報)

<https://www.fa.omron.co.jp/product/special/library/robotics/collaborative-robot/>

産業用ロボットは高価で、操作には高度な技術が求められることから、これまで主に大手企業で導入が進んできた。近年では、中小企業でも比較的容易に導入できる協働ロボット（Collaborative Robot: コボット）が注目を集めている。協働ロボットとは、人間と安全に共同作業ができるロボットである（図表 3-3-3(a)）。従来の産業用ロボットとは異なり、安全柵が不要であり、同じ作業空間で人と協働することが可能である。また、協働ロボットは、従来の産業用ロボットと比較して本体価格が低だけでなく、安全設備不要、運用コスト削減といった要素で、導入しやすさが大幅に向上している。これにより、中小企業でも導入が現実的となり、今後さらなる普及が期待されている。

図表 3-3-3(b) 協働ロボット世界市場規模推移・予測



(出典：株式会社矢野経済研究所 プレスリリース)

https://www.yano.co.jp/press-release/show/press_id/3591

図表 3-3-3(b)によれば、協働ロボットの世界市場規模は、2023 年の 62,530 台から 2033 年には 681,021 台と 7.4 倍に拡大する見込みとされている。この急速な市場拡大は、以下の要因によって支えられていると考えられる。

1. 労働力不足の解消

労働人口の減少により、多くの産業で労働力不足が深刻化している。特に製造業や物流業界では、単純作業や反復作業に従事する労働者の確保が難しくなっており、自動化による効率化が不可欠となっている。

2. コスト削減と効率化

協働ロボットは小型・軽量であり、従来の産業用ロボットのように安全柵や大規模な設置環境を必要としない。そのため、初期投資を抑えつつ導入することができる。中小企業でも導入しやすく、生産性向上が期待できる。

3. 技術の進化

機械学習や AI アルゴリズムにより、ロボットが環境を認識し、柔軟に動作することが可能になっている。また、力覚センサーや視覚センサーの搭載により、協働ロボットは人間の動きや作業環境を正確に検知し、衝突を回避する安全機能が向上している。これらにより「人間との安全な協働作業」が可能となり、活用範囲が広がっている。

図表 3-3-3(c) 協働ロボットの活用事例



(出典：ロボット・産業 IoT イニシアティブ協議会 協働ロボット事例集)
https://www.jmfrii.gr.jp/content/files/WG02/WG2_Docu/wg2_jirei2022.pdf

図表 3-3-3(c) は協働ロボットの活用事例を示したものである。事例に示した大成ラミネーター株式会社は、「機械」「電気」「ケミカル」の三つの技術を強みとするラミネーターの製造・販売を手掛ける企業である。「ファーストラミネーター」で広く知られ、オーダーメイドの専用機械は多くの大手企業で採用されている。同社では従来、量産前の新素材試作品をラミネートする際に手動型の汎用ラミネーターを使用していたが、多品種・多様な製品に対応する必要から加工品質が現場の熟練者のノウハウに依存していた。一方、増産支援の依頼が増える中で品質の安定化や省力化、増産対応が求められていた。こうした課題を解決するため、同社は汎用機と専用機の長所を併せ持つ「協調ロボットラミネーター」を開発し、自社の加工現場に適用した。これにより、カメラを搭載した視覚機能とロボットアームを活用し、熟練者の技能や知見を再現しながら柔軟に多品種の対応を行うことが可能となった。その結果、バラつきのない高速処理を実現し、1 名の省人化と生産性 2 倍を達成した。さらに、この取り組みは自社の加工現場にとどまらず、「協調ロボットラミネーター」としての商品化を進めている。汎用機の柔軟性と専用機の精度を両立させたこの製品は、省力化や自動化を進めたい中小企業や他業界にとって、労働力不足解消と生産性向上に貢献するソリューションとして期待されている。